令和７年度三田市「市内経済雇用動向調査」の実施結果について
（10 人以下の事業所）

１　調査目的

市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、今後の三田市の施策や、三田市商工会の伴走支援を進めるための基礎資料とするため実施しました。

２　調査概要

(1) 調 査 対 象　市内事業所　2,214 事業所
(2) 調 査 方 法　郵送配布・郵送回収又は電子回答
(3) 調 査 期 間　令和７年 12 月８日（月）～令和８年１月９日（金）
(4) 調査基準日　令和７年 12 月１日（日）
(5) 調 査 内 容　アンケート調査票（別紙のとおり）
(6) 有効配布数　2,122 件
(7) 有効回答数　560 件（回収率 26.4%）うち 10 人以下の事業所：378 社

■調査対象期間
【前期】令和７年７月～９月、【今期】10 月～12 月、【来期】令和８年１月～３月
■ＤＩ値：①業況…良い割合－悪い割合、売上高…増加割合－減少割合、仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合、設備…過剰割合－不足割合
②＜＞内は前回同期（令和６年 10 月～12 月）の数値

３　調査結果の概要

別紙のとおり

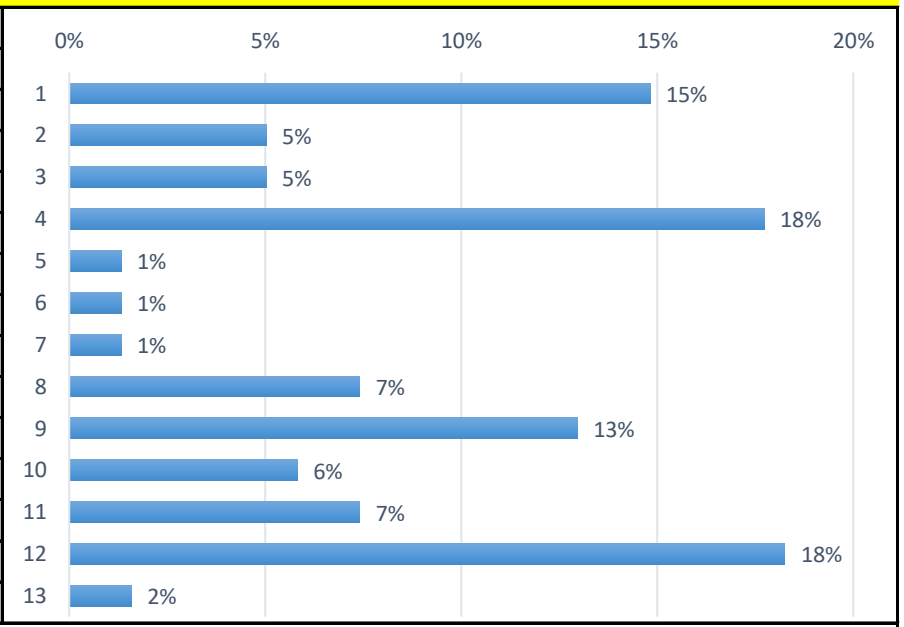
令和７年度 三田市「市内経済雇用動向調査」結果

１　単純集計

【属性について】

（1）業種

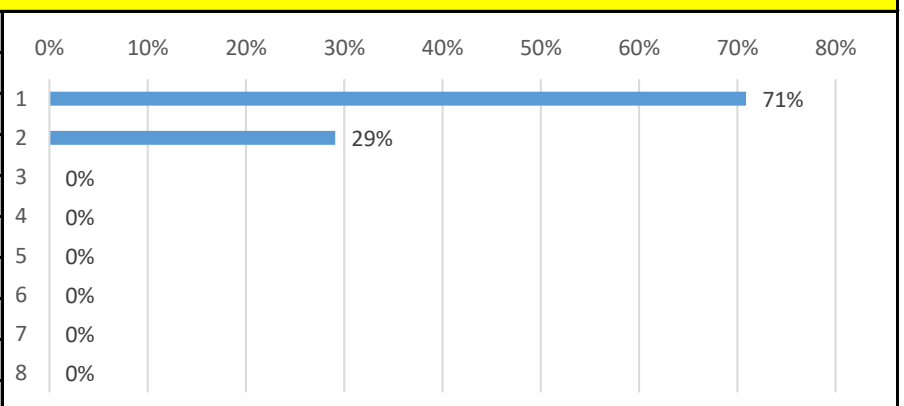
	回答数
1. 建設業	56
2. 製造業	19
3. 卸売業	19
4. 小売業	67
5. 情報通信業	5
6. 運輸業・郵便業	5
7. 金融業・保険業	5
8. 宿泊業・飲食サービス業	28
9. 生活関連サービス業・娯楽業	49
10. 教育・学習支援業	22
11. 医療・福祉	28
12. その他	69
13. 未回答	6
回答総数	**378**



業種について、「小売業」18%と一番多く、次いで「建設業」15%、「生活関連サービス業・娯楽業」13%の順となった。

（2）従業員数

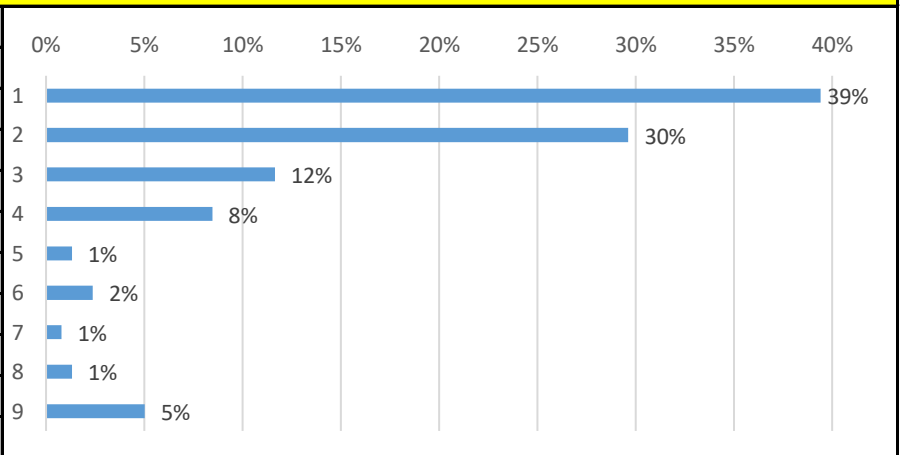
	回答数
1. 5人以下	268
2. 6人～10人	110
3. 11人～20人	
4. 21人～50人	
5. 51人～100人	
6. 101人～300人	
7. 300人超	
8. 未回答	
回答総数	**378**



従業員数については、「5人以下」が71%%、「6人～10人」が29%となった。

（3）資本金

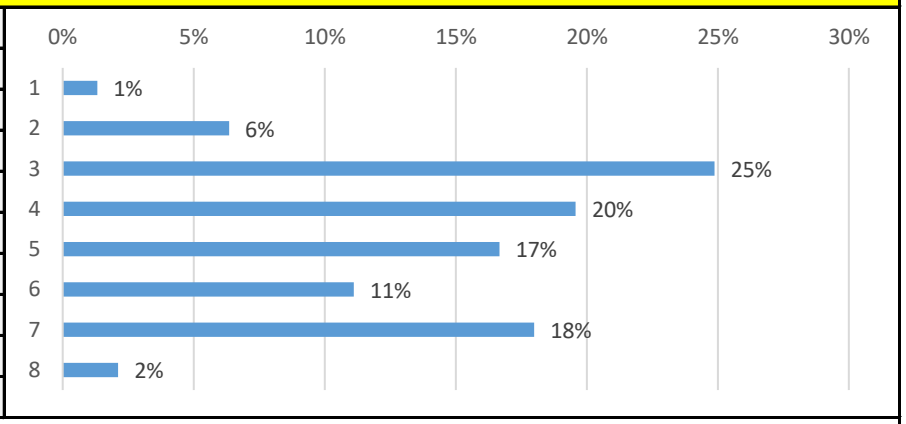
	回答数
1. 無し（個人事業主）	149
2. 500万円以下	112
3. 500万円超～1千万円以下	44
4. 1千万円超～3千万円以下	32
5. 3千万円超～5千万円以下	5
6. 5千万円超～1億円以下	9
7. 1億円超～3億円以下	3
8. 3億円超	5
9. 未回答	19
回答総数	**378**



資本金については、「無し（個人事業主）」が39%と最も多く、次いで「500万円以下」30%、「500万円超～1千万円以下」12%の順となった。

（4）業歴

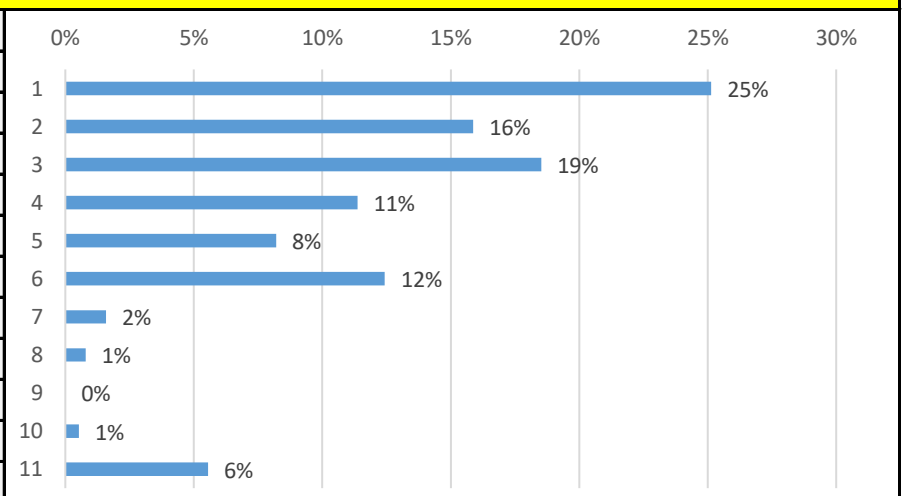
	回答数
1. 5年以下	5
2. 6年～10年以下	24
3. 11年～20年以下	94
4. 21年～30年以下	74
5. 31年～40年以下	63
6. 41年～50年以下	42
7. 50年超	68
8. 未回答	8
回答総数	**378**



業歴については、「11年～20年以下」25%が最も多く、次いで「21年～30年以下」20%、「50年超」18%、「31年～40年以下」17%の順となった。

（5）売上高

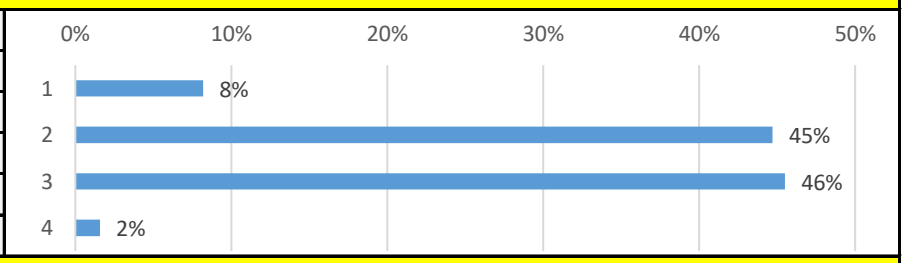
	回答数
1. 500万円未満	95
2. 500万円～1千万円未満	60
3. 1千万円～3千万円未満	70
4. 3千万円～5千万円未満	43
5. 5千万円～1億円未満	31
6. 1億円～5億円未満	47
7. 5億円～10億円未満	6
8. 10億円～50億円未満	3
9. 50億円～100億円未満	0
10. 100億円以上	2
11. 未回答	21
回答総数	**378**



売上高については、「500万円未満」25%と最も多く、次いで「1千万円～3千万円」が19%、「500万円～1千万円未満」が16%との順となった。

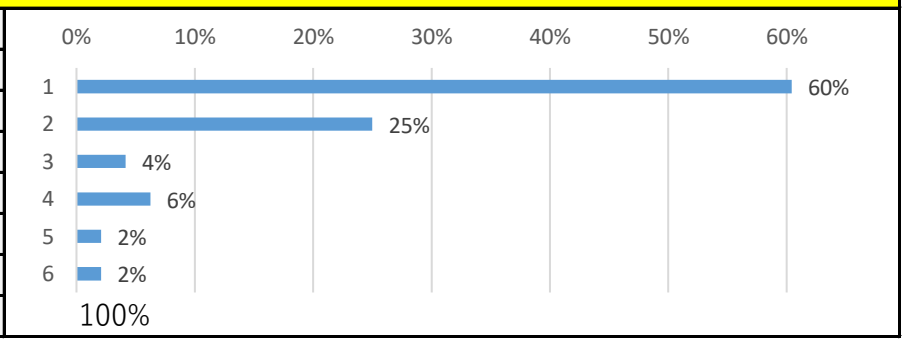
【質問１】前期（令和7年7月～9月）の業況について、一年前同期（令和6年7月～9月）の実績に比べどのように評価されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	31
2. 変わらない	169
3. 悪い	172
4. 未回答	6
回答総数	**378**



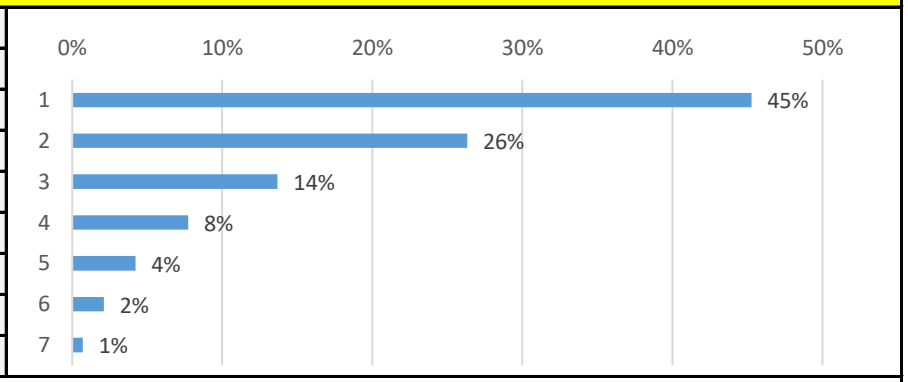
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	29
2. 利益が増加した	12
3. 受注が増加した	2
4. 業界の市場規模が拡大した	3
5. 業界の競争が緩和した	1
6. その他	1
回答総数	**48**



②「悪い」要因　※複数回答

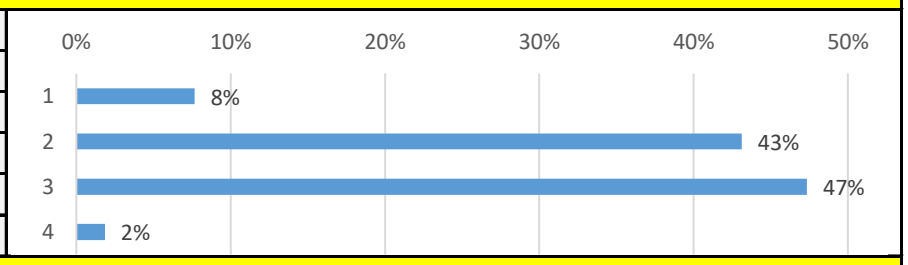
	回答数
1. 売上が減少した	129
2. 利益が減少した	75
3. 受注が減少した	39
4. 業界の市場規模が縮小した	22
5. 業界の競争が激化した	12
6. その他	6
7. 未回答	2
回答総数	**285**



前期の業況については、「悪い」46%と最も多く、次いで「変わらない」45%、「良い」8%の順となった。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」と「利益が増加した」を合わせて８割超を占めた。
「悪い」と回答したところの要因としては、売上や利益が減少したことによる要因が7割を占めた。

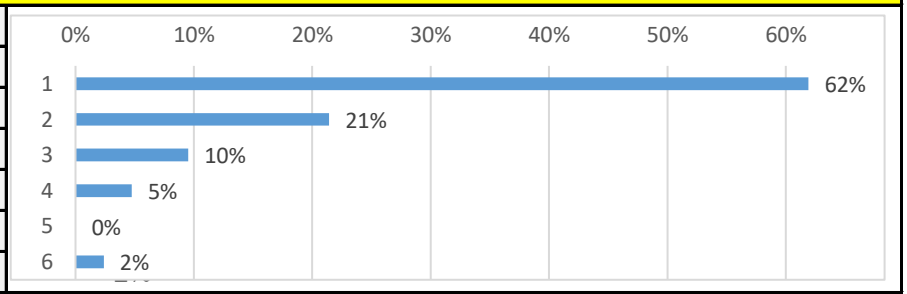
【質問２】今期（令和7年10月～12月）の業況について、一年前同期（令和6年10月～12月）の実績に比べどのように評価されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	29
2. 変わらない	163
3. 悪い	179
4. 未回答	7
回答総数	**378**



①「良い」要因　※複数回答

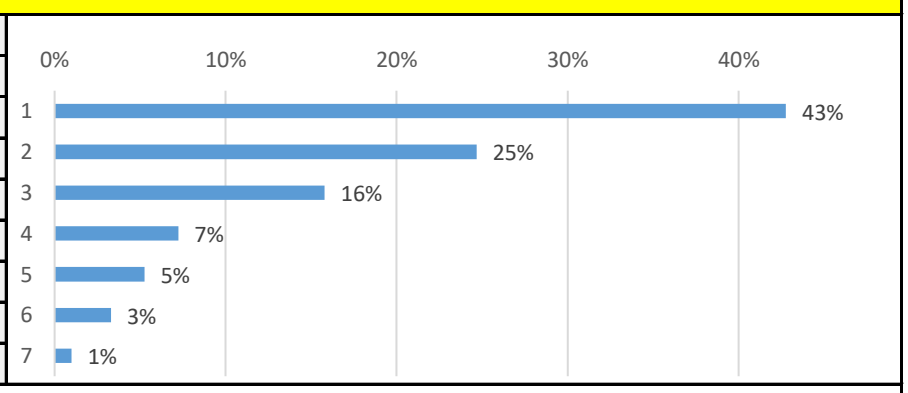
	回答数
1. 売上が増加した	26
2. 利益が増加した	9
3. 受注が増加した	4
4. 業界の市場規模が拡大した	2
5. 業界の競争が緩和した	0
6. その他	1
回答総数	**42**



100%

②「悪い」要因　※複数回答

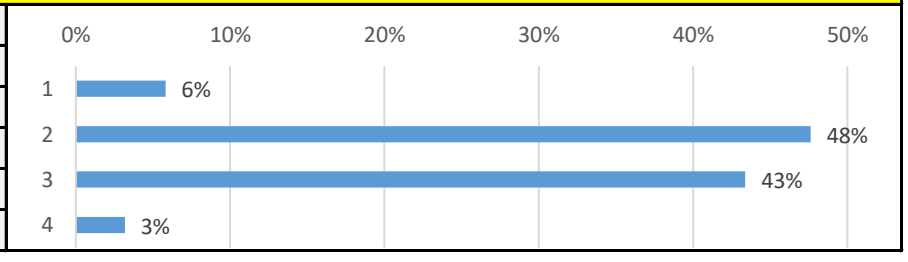
	回答数
1. 売上が減少した	130
2. 利益が減少した	75
3. 受注が減少した	48
4. 業界の市場規模が縮小した	22
5. 業界の競争が激化した	16
6. その他	10
7. 未回答	3
回答総数	**304**



今期の業況については、「悪い」47%と最も多く、次いで「変わらない」43%、「良い」8%の順となった。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が８割超を占めた。
「悪い」と回答したところの要因としては、売上や利益が減少したことによる要因が７割近くを占めた。

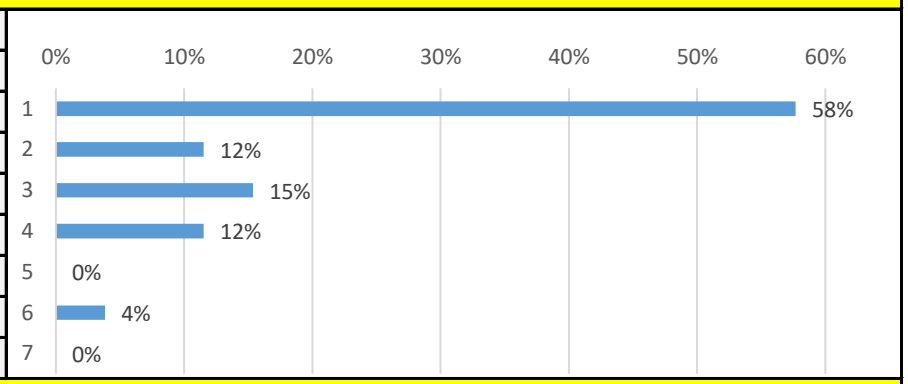
【質問３】来期（令和8年1月～3月）の業況の見通しについて、一年前同期（令和7年1月～3月） の実績に比べどのように予想されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	22
2. 変わらない	180
3. 悪い	164
4. 未回答	12
回答総数	**378**



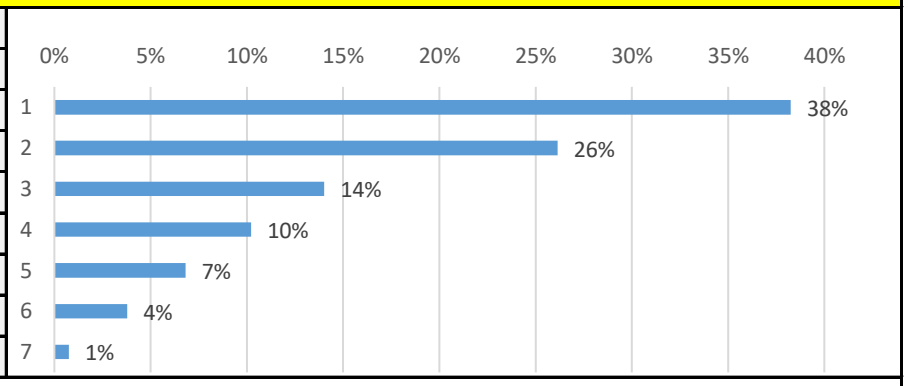
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	15
2. 利益が増加した	3
3. 受注が増加した	4
4. 業界の市場規模が拡大した	3
5. 業界の競争が緩和した	0
6. その他	1
7. 未回答	0
回答総数	**26**



②「悪い」要因　※複数回答

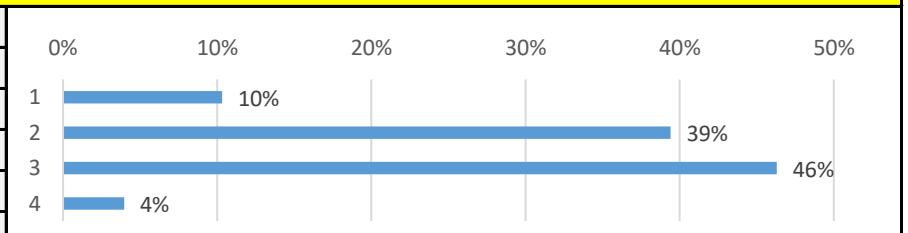
	回答数
1. 売上が減少した	101
2. 利益が減少した	69
3. 受注が減少した	37
4. 業界の市場規模が縮小した	27
5. 業界の競争が激化した	18
6. その他	10
7. 未回答	2
回答総数	**264**



来期の業況については、「変わらない」48%と最も多く、次いで「悪い」43%、「良い」6%の順となった。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「受注が増加した」が７割を占めた。
「悪い」と回答したところの要因としては、売上や利益、受注が減少したことによる要因をあわせると８割近くを占めた。

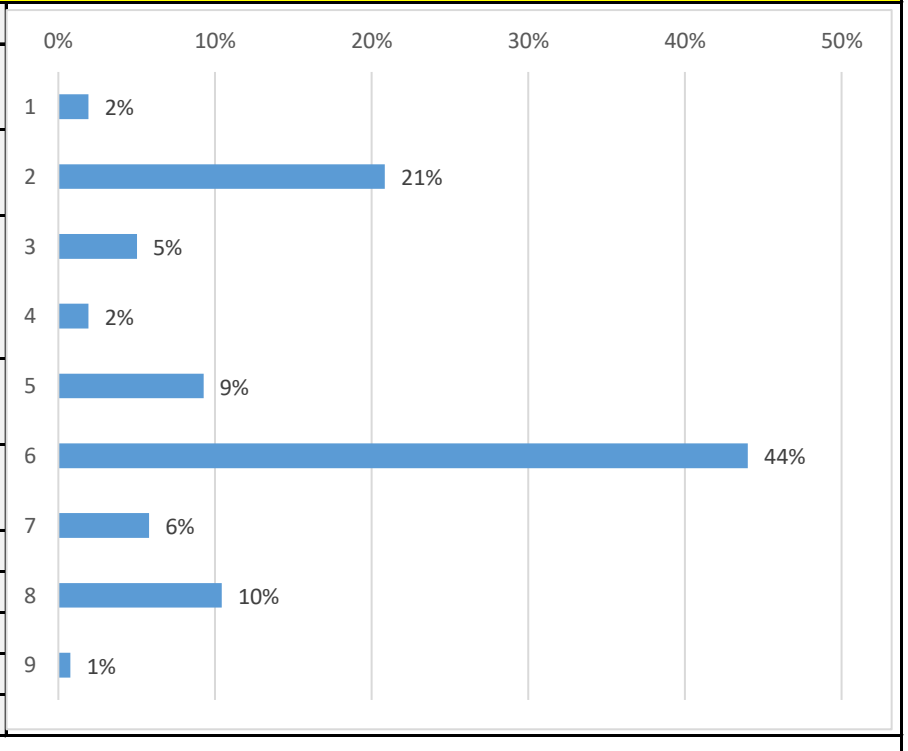
【質問４】今期（令和7年10月～令和7年12月）の売上高について、一年前同期（令和6年10月～令和6年12月）と比べて増減がありましたか。（〇は１つ）

	回答数
1. 増加した	39
2. 変わらない	149
3. 減少した	175
4. 未回答	15
回答総数	**378**



・「減少した」要因　※複数回答

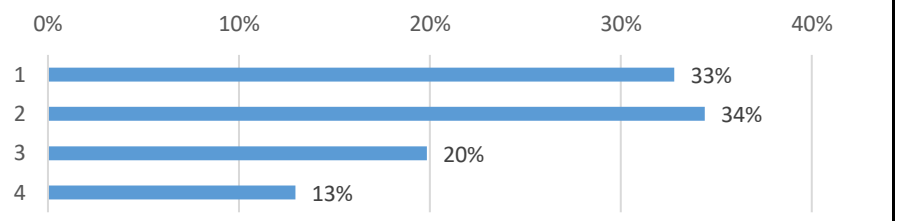
	回答数
1. 米国関税措置などの影響による受注・利用者の減少	5
2. エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	54
3. エネルギー価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	13
4. 国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れや、又は入手困難	5
5. 人手不足による企業活動の停滞	24
6. 得意先、固定客の減少	114
7. 商品等の競争力低下	15
8. その他	27
9. 未回答	2
回答総数	**259**



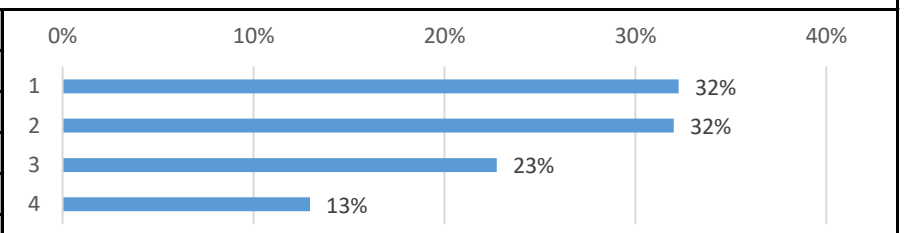
一年前同期（令和6年10月～令和6年12月）と比べて今期の売上高については、「減少した」46%と最も多く、次いで「変わらない」39%の順となった。
「減少した」と回答した方の要因は、「得意先、固定客の減少」44%と最も多く、「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が21%、「人手不足による企業活動の停滞」9%の順となった。

【質問５】「仕入高」について、前期（令和7年7月～9月）の実績の評価、今期（令和7年10月～12月）及び来期（令和8年1月～3月）の見通しをそれぞれお答えください。（〇は１つ）

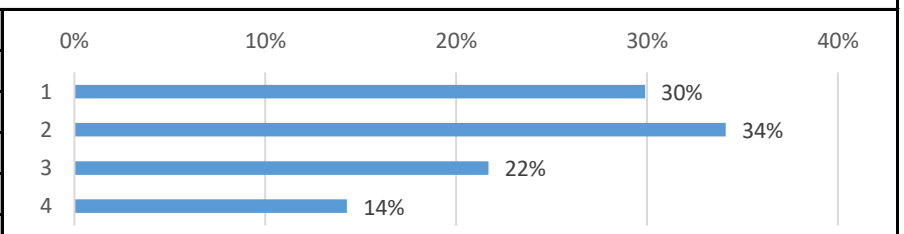
①前期	回答数
1. 上昇	124
2. 変わらない	130
3. 低下	75
4. 未回答	49
回答総数	**378**



②今期	回答数
1. 上昇	122
2. 変わらない	121
3. 低下	86
4. 未回答	49
回答総数	**378**



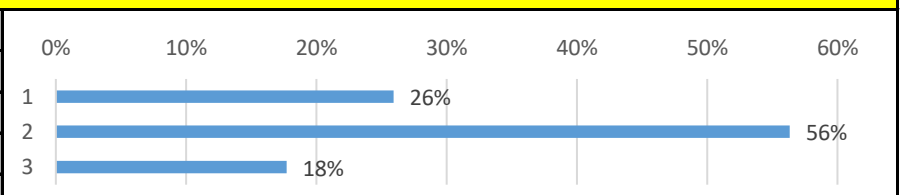
③来期	回答数
1. 上昇	113
2. 変わらない	129
3. 低下	82
4. 未回答	54
回答総数	**378**



仕入高については、いずれの期も「変わらない」が一番多く、次いで「上昇」と答えた方が多かった。

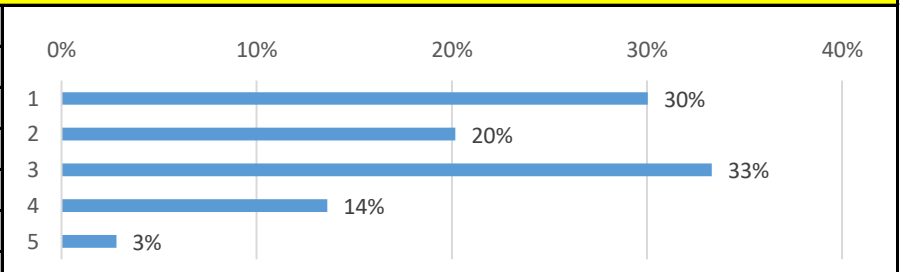
【質問６】エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていますか。該当するものに〇をご記入ください。

	回答数
1. 転嫁できている	98
2. 転嫁できていない	213
3. 未回答	67
回答総数	**378**



【転嫁できていない理由】

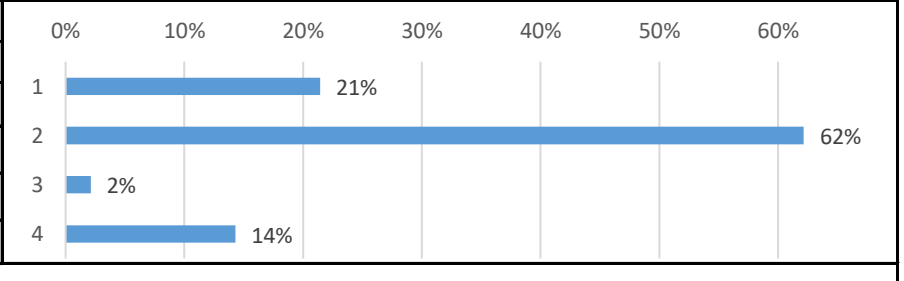
	回答数
1. 顧客が競合に流れるため	64
2. 顧客との関係悪化を懸念しているため	43
3. 値上げによる影響がわからないため	71
4. その他	29
5. 未回答	6
回答総数	**213**



エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を過半数超は価格転嫁できておらず、その理由については、「値上げによる影響がわからない」33%、「顧客が競合に流れるため」30%、「顧客との関係悪化を懸念」20%となった。

【質問７】主な仕入れ先はどこに在りますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 市内	81
2. 市外	235
3. 海外	8
4. 未回答	54
回答総数	**378**

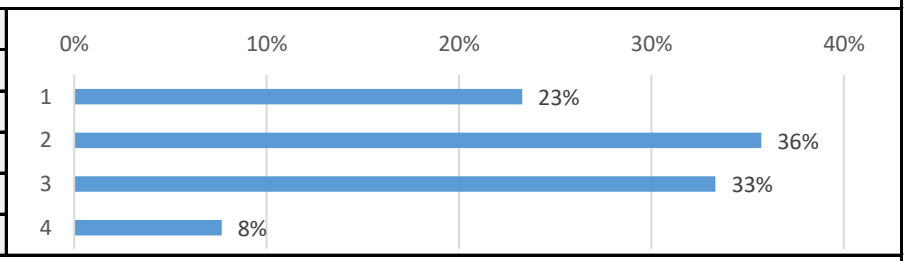


仕入先については、「市外」が６割超を占めており、次いで「市内」が21%となった。

【質問８】「採算」について、前期（令和7年7月～9月）の実績の評価、今期（令和7年10月～12月）及び来期（令和8年1月～3月）の見通しをそれぞれお答えください。（〇は1つ）

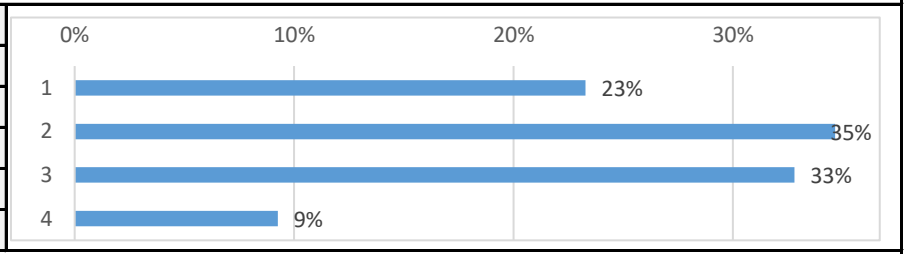
①前期

	回答数
1. 黒字	88
2. 収支均衡	135
3. 赤字	126
4. 未回答	29
回答総数	**378**



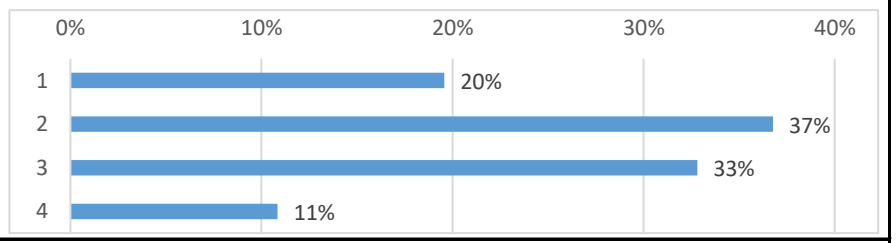
②今期

	回答数
1. 黒字	88
2. 収支均衡	131
3. 赤字	124
4. 未回答	35
回答総数	**378**



②来期

	回答数
1. 黒字	74
2. 収支均衡	139
3. 赤字	124
4. 未回答	41
回答総数	**378**

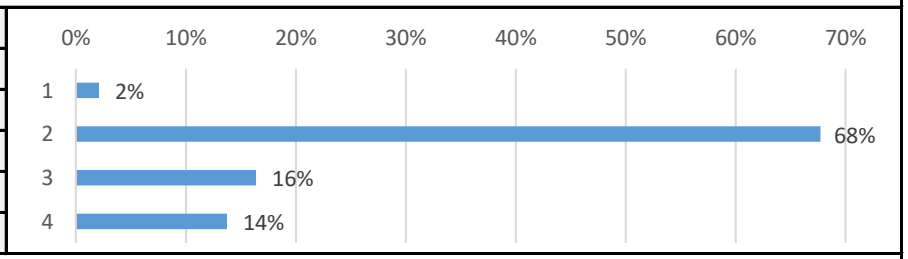


採算については、「黒字」は、前期 23%→今期 23%→来期 20%で減少傾向、「収支均衡」は、全期を通してが一番多く各期とも3割超であった。「赤字」は、全期を通して33%となった。

【質問９】今期（令和7年10月～12月）の生産・営業用設備の状況について、一年前同期（令和6年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（〇は1つ）

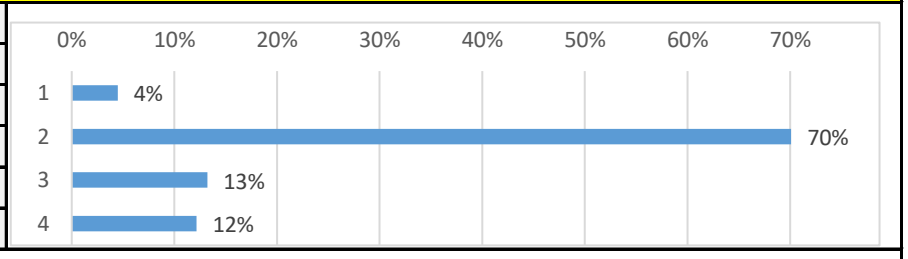
①現在の状況

	回答数
1. 過剰	8
2. 適正	256
3. 不足	62
4. 未回答	52
回答総数	**378**



【質問10】今後の設備投資の予定について、該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

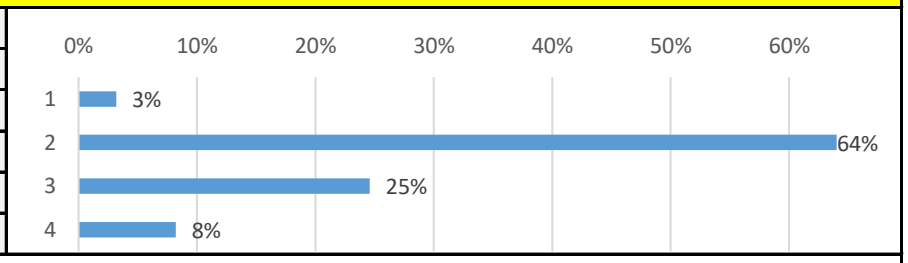
	回答数
1. 増設する	17
2. 現状維持	265
3. 縮小する	50
4. 未回答	46
回答総数	**378**



現状の生産・営業用設備の状況については、７割近くが「適正」と回答しており、今後の設備投資についても７割が「現状維持」の回答があった。また、「増設する」4%、「縮小する」13%となった。

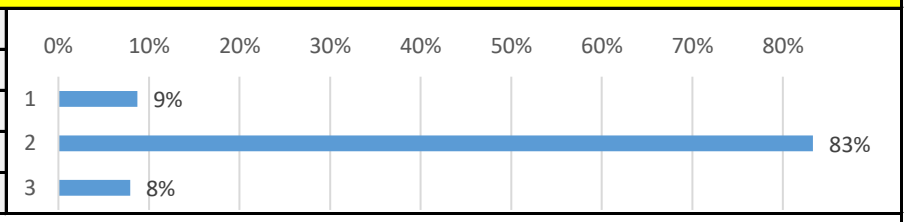
【質問11】今期(令和7年10月～12月)の資金繰りについて、一年前同期(令和6年10月～12月)に比べどのように評価されていますか。(○は1つ)

	回答数
1. 楽である	12
2. 変わらない	242
3. 苦しい	93
4. 未回答	31
回答総数	**378**

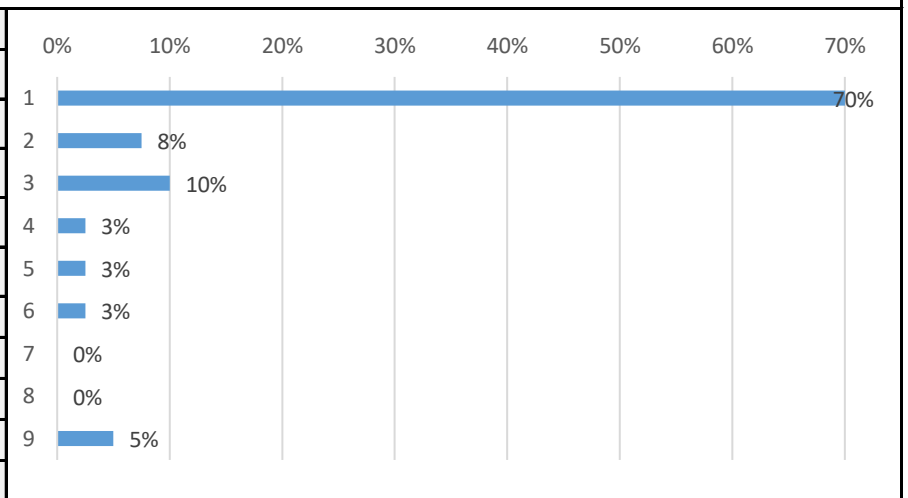


【質問12】令和7年4月以降に事業用資金の借入申込をされましたか。

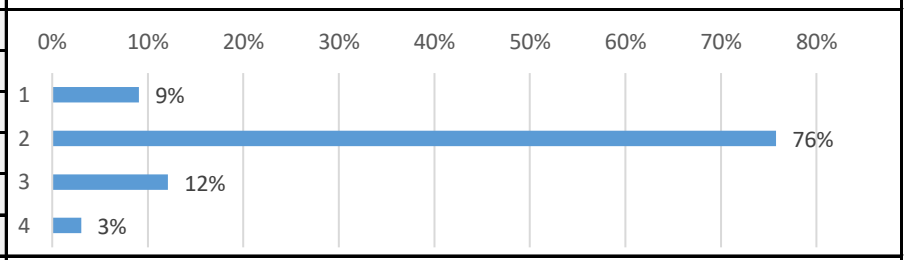
	回答数
1. 借入申込をした	33
2. 借入申込をしていない	315
3. 未回答	30
回答総数	**378**



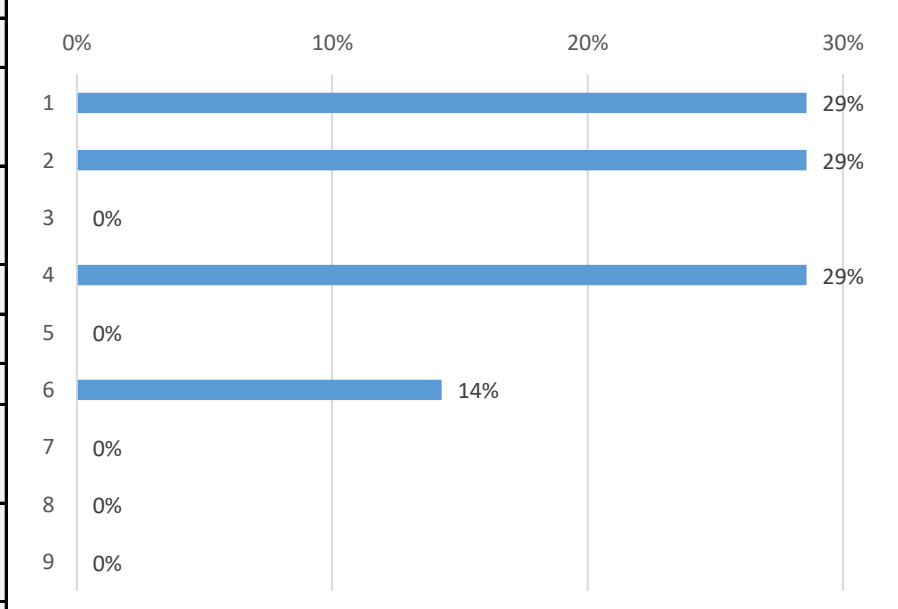
①借入資金の使途　※複数回答	**回答数**
1. 通常の運転資金	28
2. 売上(受注)増に伴う増加運転資金	3
3. 新規設備投資に係わる資金	4
4. 既存設備の改修・定期更新に係わる資金	1
5. 新規事業に係わる資金	1
6. 人材採用・育成に係わる資金	1
7. 研究開発資金	0
8. 宣伝・ＰＲに係わる資金	0
9. その他	2
回答総数	**40**



②金融機関の姿勢	**回答数**
1. 緩い	3
2. 普通	25
3. 厳しい	4
4. 未回答	1
回答総数	**33**



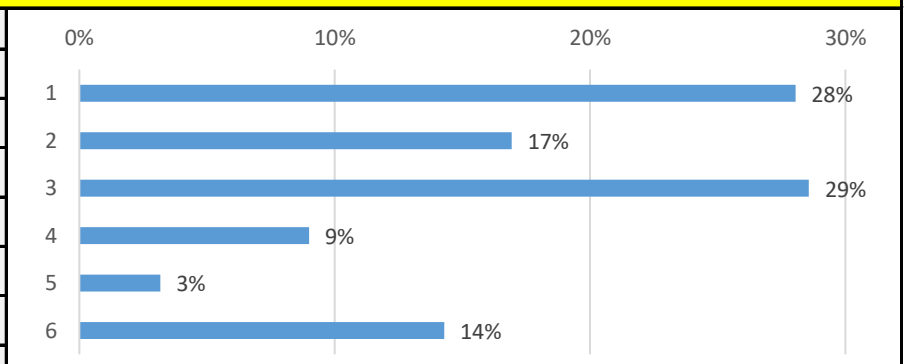
③どのような点が厳しいか　※複数回答	**回答数**
1. 申込金額の借入が困難(減額を含む)	2
2. 条件の厳格化(担保の追加、審査内容、保証条件等)	2
3. 新規借入の際の既存貸付の繰上げ返済の要求	0
4. 信用保証協会の保証付加の要求	2
5. 返済期間の延長の申し出の拒否	0
6. 金利の引き上げの要求	1
7. 他の金融機関、公的機関の利用を勧められた	0
8. 貸付条件は変わらないがサービスは低下した	0
9. その他	0
回答総数	**7**



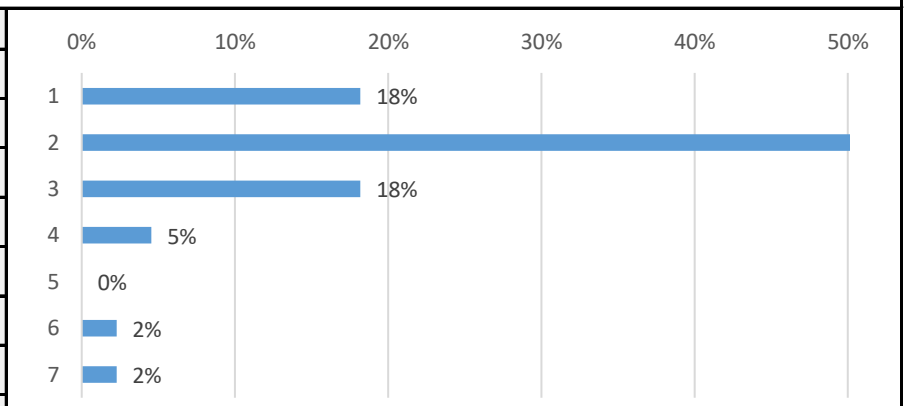
100%

【質問13】貴事業所のメインバンクをお答えください。（○は１つ）

①メインバンク	回答数
1. 都市銀行	106
2. 地方銀行	64
3. 信用金庫	108
4. 信用組合	34
5. 政府系	12
6. 未回答	54
回答総数	**378**



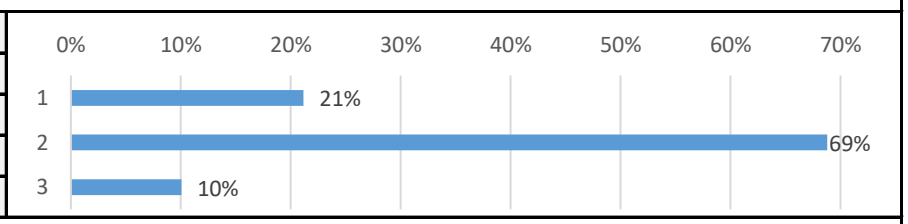
②上記金融機関から借入された理由　※複数回答	回答数
1. 金利が低い	8
2. 長年の付き合い	24
3. 行員の対応が親身、丁寧	8
4. 融資以外のサポートメニューが豊富	2
5. 支店進出先にも金融機関の支店がある	0
6. その他	1
7. 未回答	1
回答総数	**44**



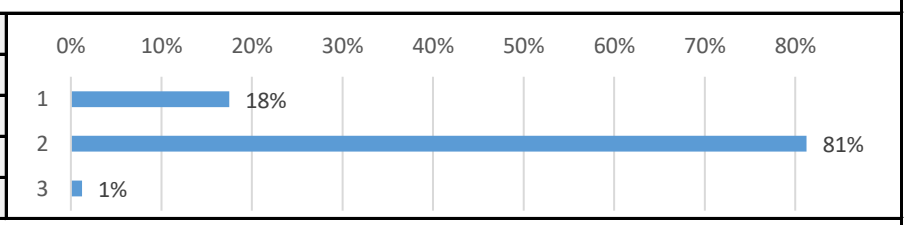
令和7年4月以降に事業用資金の借入申込については、８割超は申し込みしていない結果であった。一方で、１割は借入申請していてその使途の内、70%が「通常の運転資金」次いで3%が新規設備投資のために借入申込をした結果であった。借入申込にかかる金融機関の姿勢については、76%が「普通」に回答した一方で、１割が「緩い」「厳しい」に回答した結果であった。
「厳しい」と回答した理由としては、「申込金額の借入が困難」「条件の厳格化」「信用保証協会の保証付加の要求」がいずれも29%といった回答であった。

質問14　ゼロゼロ融資（令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・個人事業主向けに「実質無利子」「無担保」で実施された公的融資制度）の返済が本格化しています。貴事業所ではこのゼロゼロ融資制度を利用されましたか。

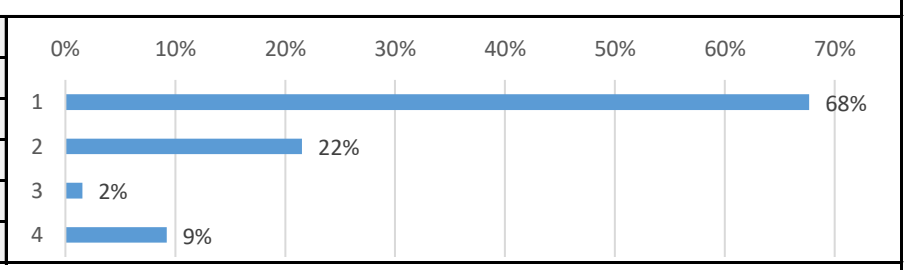
①利用されましたか	回答数
1. 利用した	80
2. 利用していない	260
3. 未回答	38
回答総数	**378**



①返済は完了しましたか	回答数
1. 完了した	14
2. まだ返済中	65
3. 未回答	1
回答総数	**80**



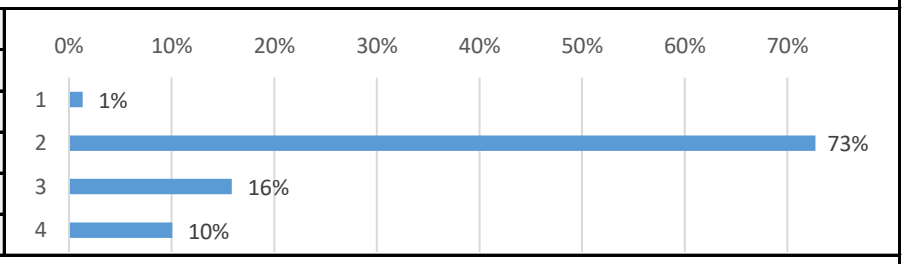
②返済状況	回答数
1. ２分の１以上残っている	44
2. 約３分の１残っている	14
3. 間もなく完済する	1
4. 返済に不安がある	6
回答総数	**65**



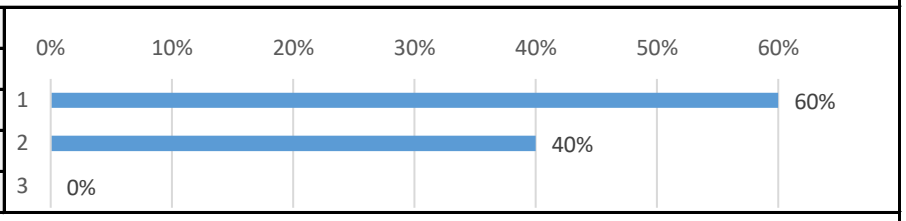
ゼロゼロ融資制度は、2割が利用し、7割弱が利用していない。利用者の8割超が返済中で返済状況は、「２分の１以上残っている」が7割弱、「約３分の１残っている」が2割超であった。

【質問15】今期（令和7年10月～12月）の従業員数について、一年前同期（令和6年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（〇は1つ）

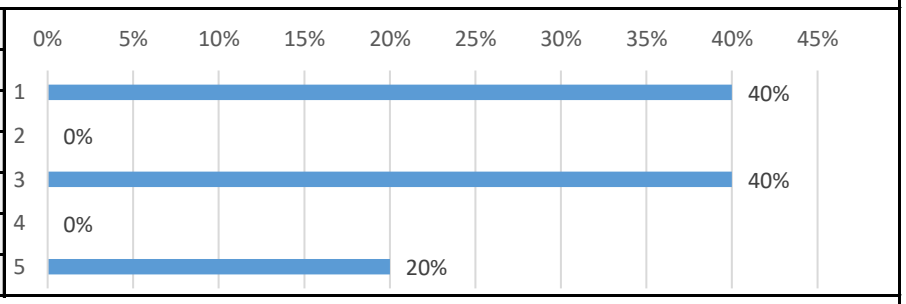
	回答数
1. 過剰	5
2. 適正	275
3. 不足	60
4. 未回答	38
回答総数	**378**



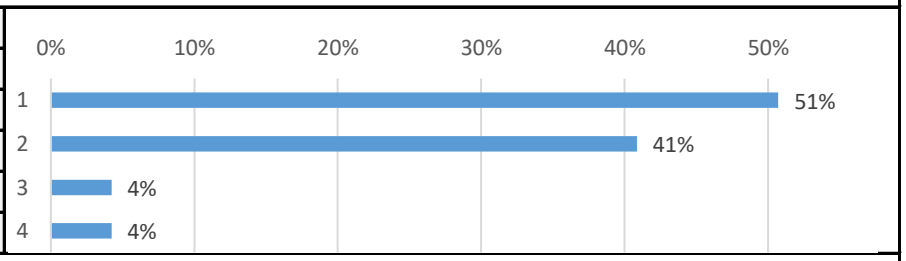
①過剰な雇用形態　※複数回答	回答数
1. 正規従業員	3
2. パート・アルバイト	2
3. 派遣労働者	0
回答総数	**5**



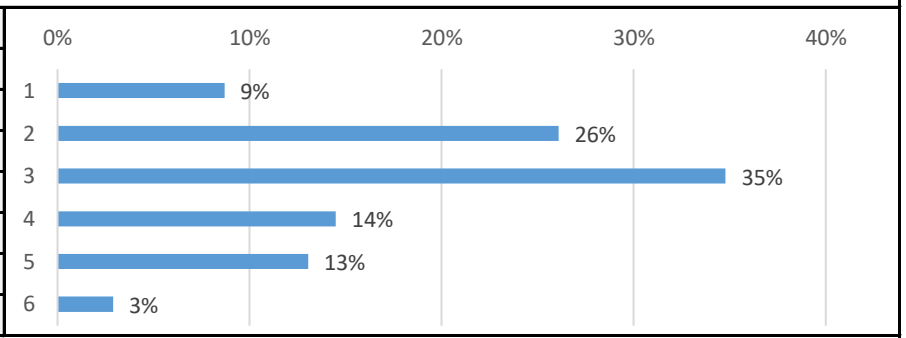
②過剰な職種　※複数回答	回答数
1. 事務職	2
2. 営業・販売職	0
3. 専門技術職	2
4. 生産・労務職	0
5. その他	1
回答総数	**5**



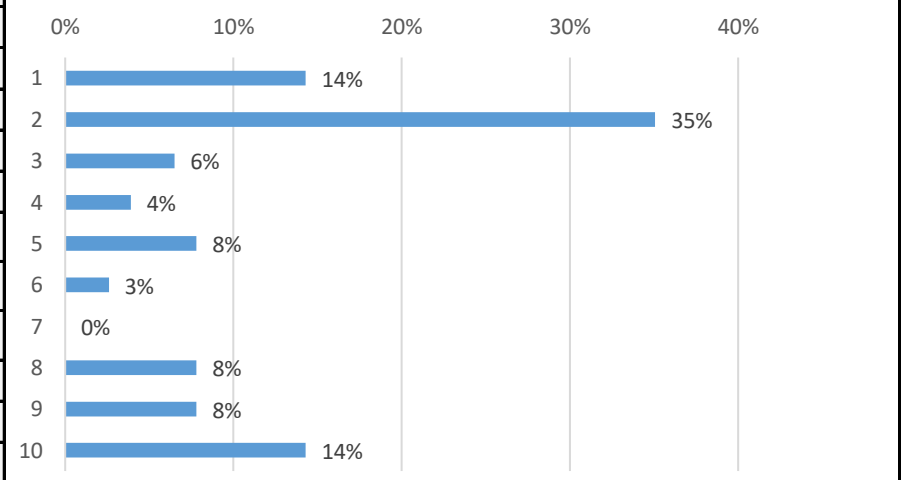
③不足な雇用形態　※複数回答	回答数
1. 正規従業員	36
2. パート・アルバイト	29
3. 派遣労働者	3
4. 未回答	3
回答総数	**71**



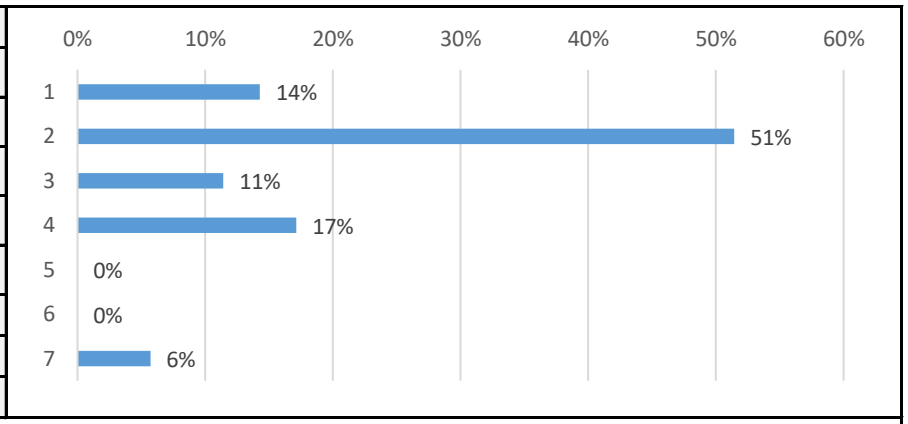
④不足している職種　※複数回答	回答数
1. 事務職	6
2. 営業・販売職	18
3. 専門技術職	24
4. 生産・労務職	10
5. その他	9
6. 未回答	2
回答総数	**69**



⑤どのような支援を希望するか　※複数回答	回答数
1. 人材育成・職業訓練に対する支援	11
2. 採用活動への支援	27
3. 業務効率化・省力化への支援	5
4. 外国人雇用への支援	3
5. 女性が働きやすい環境整備への支援	6
6. 高齢者が働きやすい環境整備への支援	2
7. OB人材（大企業等）の活用への支援	0
8. 行政による事業所のPR等の支援	6
9. その他	6
10. 未回答	11
回答総数	**77**



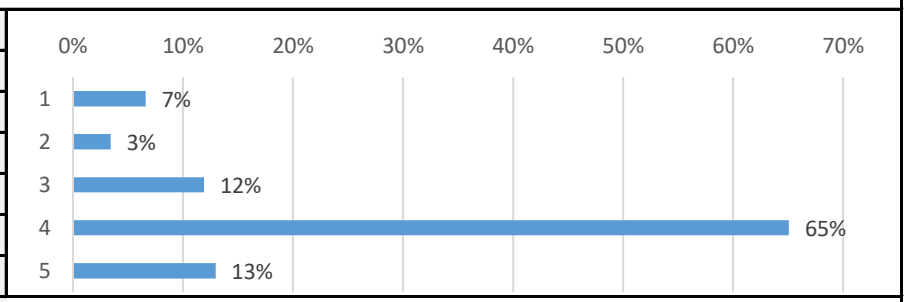
⑥具体的な採用活動への支援　※複数回答	回答数
1. 企業説明会(合同面接会)の開催	5
2. 求人掲載料の助成	18
3. ホームページの採用ページ作成	4
4. 学生・学校とのマッチングの実施	6
5. 学生の職業体験受入れ	0
6. その他	0
7. 未回答	2
回答総数	**35**



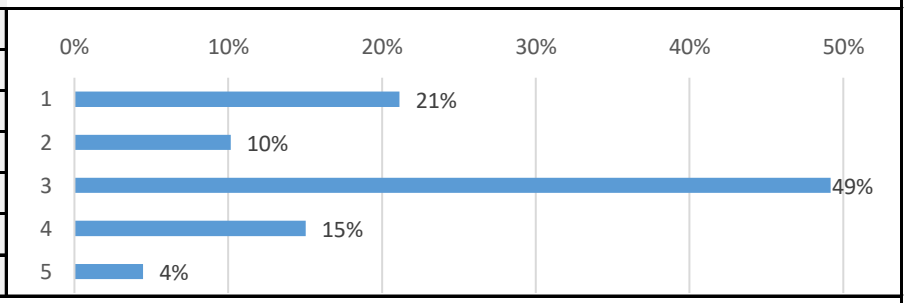
従業員数については、「適正」が73%と最も多く、「不足」が16%となった。「不足」の雇用形態としては、「正規」が53%、「パート・アルバイト」が43%であった。職種としては、「専門技術職」36%、「営業・販売職」27%、「生産・労務職」15%、と続いた。「採用活動への支援」を希望するところが多く、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている回答が多くあった。

【質問16】貴事業所では、BCP（事業継続計画）を策定されていますか。

①策定状況	回答数
1. 策定している	25
2. 現在策定中である	13
3. 策定を検討中である	45
4. 策定していない	246
5.未回答	49
回答総数	**378**



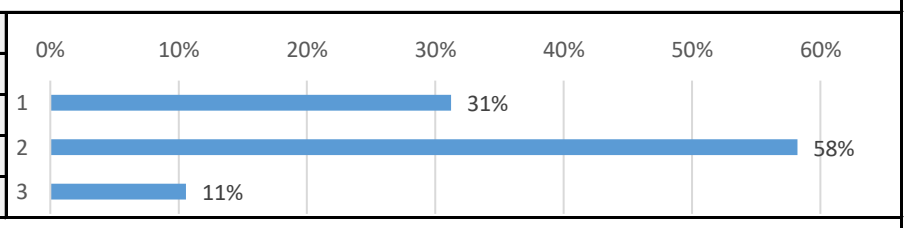
②策定していない理由	回答数
1. BCP（事業継続計画）を知らない	52
2. 計画策定の方法がわからない	25
3. 必要性を感じない	121
4.計画策定が手間である。時間がない	37
5.未回答	11
回答総数	**246**



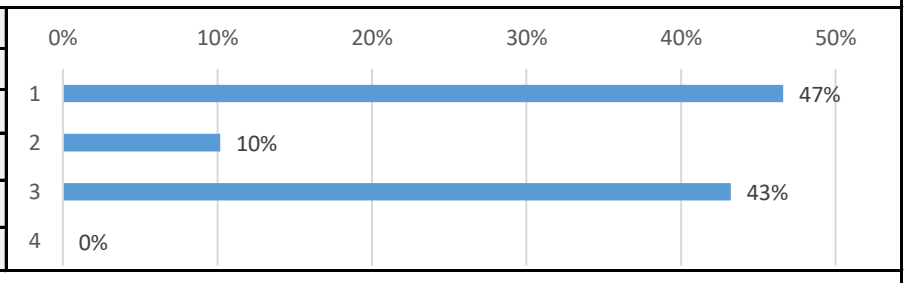
BCP（事業継続計画）の策定については、「策定している」7%、「現在策定中」3%となっている一方、「策定を検討中」12%、「策定していない」65%となった。策定していない理由としては、「必要性を感じない」「BCPを知らない」「計画策定が手間である。時間がない」の合計が８割超を占めた。

【質問17】貴事業所において後継者難、事業承継に関する課題はありますか。

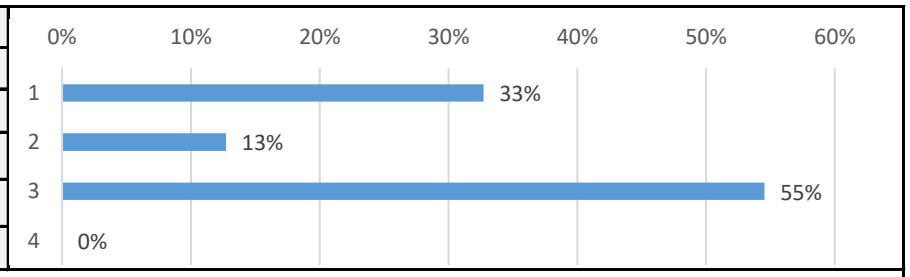
①課題	回答数
1. ある	118
2. ない	220
3. 未回答	40
回答総数	**378**



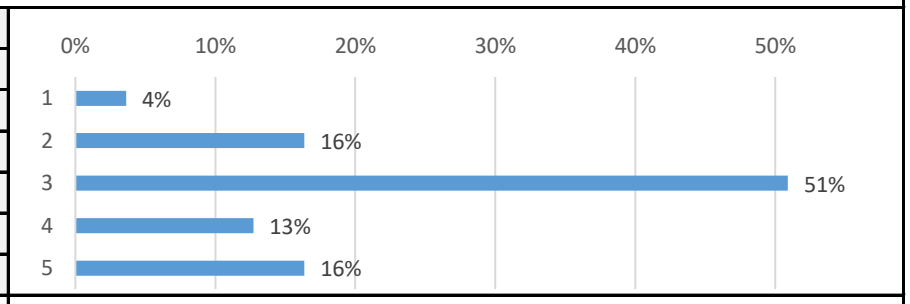
②事業の承継をしたいですか	回答数
1. 承継したい	55
2. 承継したくない	12
3. わからない	51
4. 未回答	0
回答総数	**118**



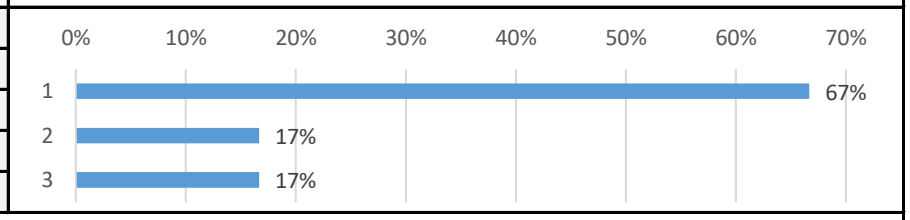
③後継者はいますか	回答数
1. 後継者あり（家族）	18
2. 後継者あり（家族以外）	7
3. 後継者はいない	30
4. 未回答	0
回答総数	**55**



④承継のためにあったらいい支援	回答数
1. セミナーや研修会の開催	2
2. 方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口	9
3. 事業承継にかかる助成金や支援金	28
4. その他	7
5. 未回答	9
回答総数	**55**



⑤承継したくない理由	回答数
1. 事業を廃業する予定のため	8
2. その他	2
4. 未回答	2
回答総数	**12**

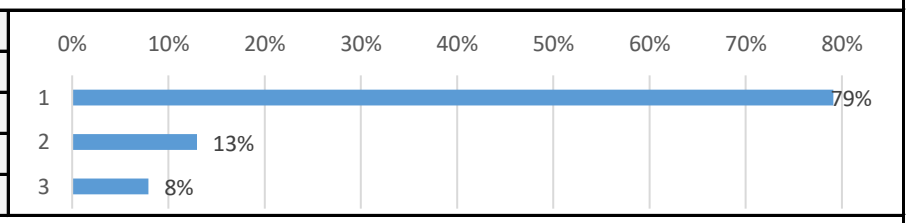


後継者難、事業承継に関する課題に関しては、「ある」31%、「ない」58%で、「ある」の回答中、事業承継については、「承継したい」52%、「承継したくない」8%、「わからない」39%となった。「承継したい」方の後継者の有無については、「後継者あり（家族）」33%、「後継者あり（家族以外）」13%、「後継者はいない」55%となった。また、事業承継をしたい方で承継するためにあったらいいと思う支援は、回答が多い順に「事業承継にかかる助成金や支援金」51%、「 方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口の設置」16%、「セミナーや研修会の開催」4%となった。

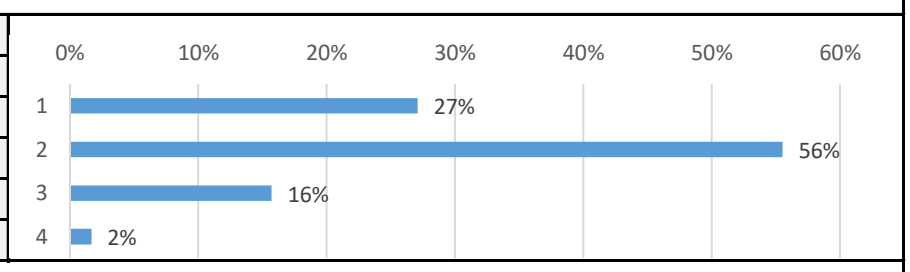
一方、後継者難、事業承継に関する課題に関して「ある」と回答した方で、承継したくない理由で多かったのは、「事業を廃業する予定のため」67%であった。

【質問18】10月４日から最低賃金が1,116円に引き上げられました。ご存知でしたか。

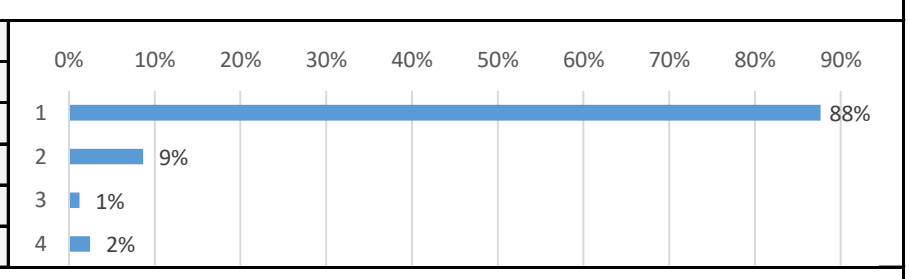
①ご存知ですか	回答数
1. 知っていた	299
2. 知らなかった	49
3. 未回答	30
回答総数	**378**



②影響	回答数
1. ある	81
2. ない	166
3. わからない	47
4. 未回答	5
回答総数	**299**



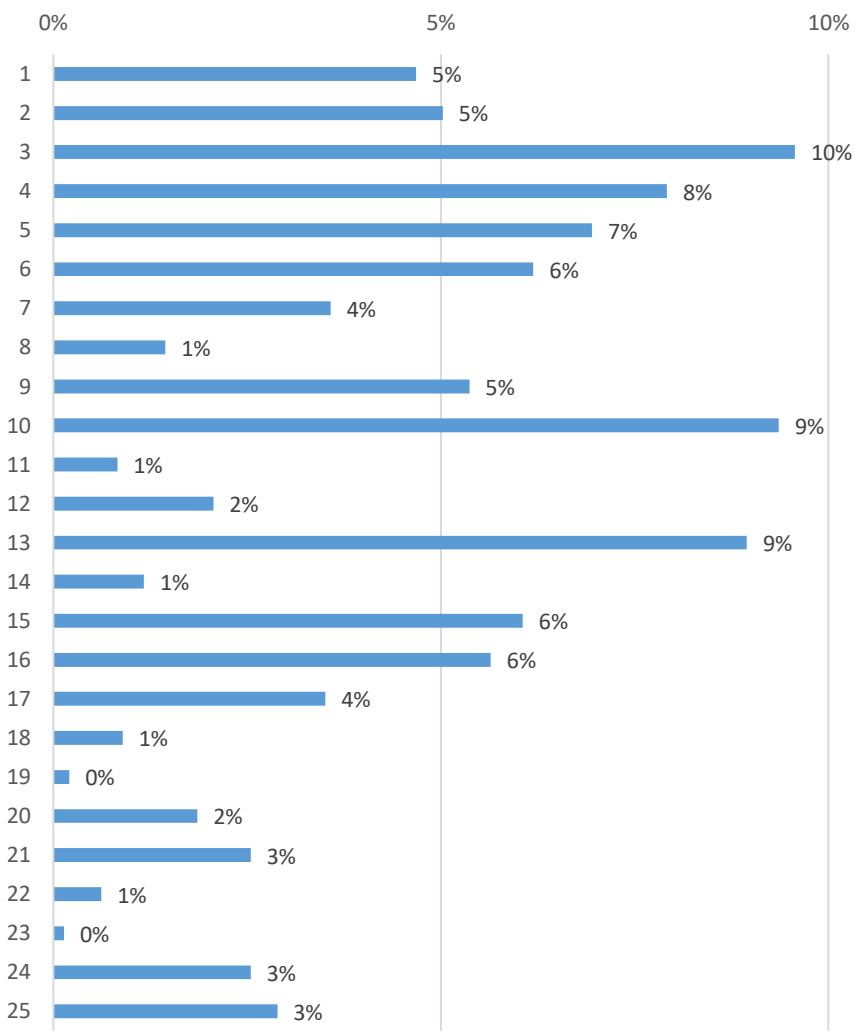
③どのように対応する予定	回答数
1. 自力で対応する	71
2. 国の業務改善助成金などの支援策を活用する	7
3. その他	1
4. 未回答	2
回答総数	**81**



10月４日からの最低賃金の引き上げについては、約８割が「知っていた」の回答があり、引き上げによる影響は、「ある」27%、「ない」56%、「わからない」16%であった。また、影響が「ある」27%の方の対応予定は、「自力で対応する」88%が最も多く、続いて「国の業務改善助成金などの支援策を活用する」9%であった。

【質問19】貴事業所が直面している経営上の課題（問題等）について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

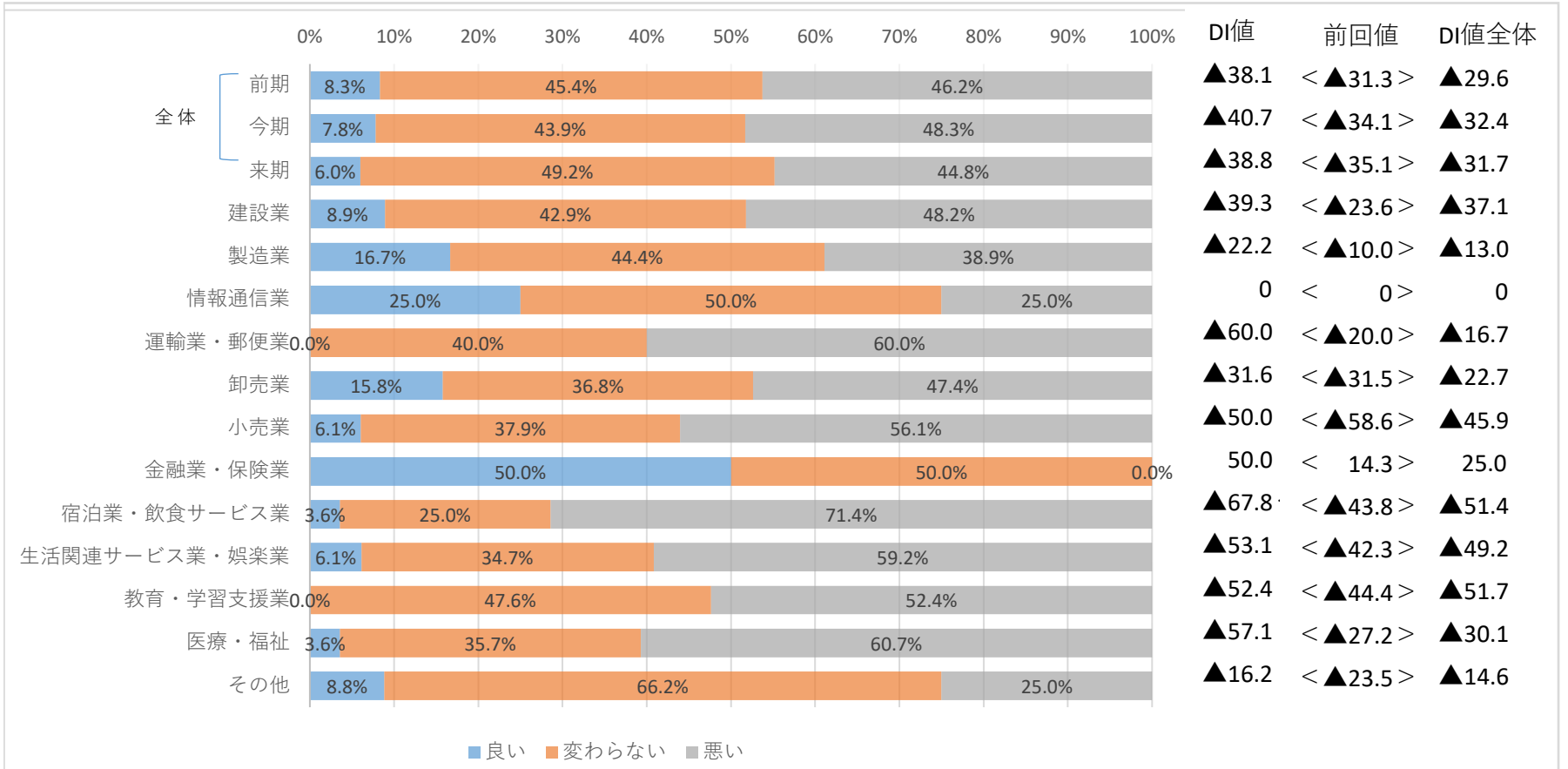
	回答数
1. 大企業等の進出による競争激化	68
2. 新規参入業者の増加	73
3. 周辺の空き店舗増加による賑わいの低下	139
4. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	115
5.生産・販売能力の不足	101
6.土地の不足	90
7.仕事の海外流出	52
8.協力企業(外注先等)の倒産、廃業	21
9.売上(受注)価格の低減	78
10.原材料・仕入商品価格の上昇	136
11. 官公需用の低迷	12
12. 民間需要の低迷	30
13.諸経費の増加	130
14.事業資金の借入難	17
15.人件費の高騰	88
16.従業員の確保難	82
17.後継者難	51
18.ＩＴ投資による業務効率化	13
19.連携先（他業種、研究機関、地域）の情報不	3
20.消費税引き上げへの対応難	27
21.ニーズ変化への対応難	37
22.在庫の過剰	9
23.設備・店舗等の過剰	2
24.特になし	37
25.未回答	42
回答総数	**1,453**



経営上の課題（問題等）については、経費に関することは、「原材料・仕入商品価格の上昇」10%、「諸経費の増加」9%、「人件費の高騰」6%、。人に関することは、「従業員の確保難」6%、「後継者難」4%。ものに関することは、「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」10%、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」8%と多くなった。

２　クロス集計

■業況



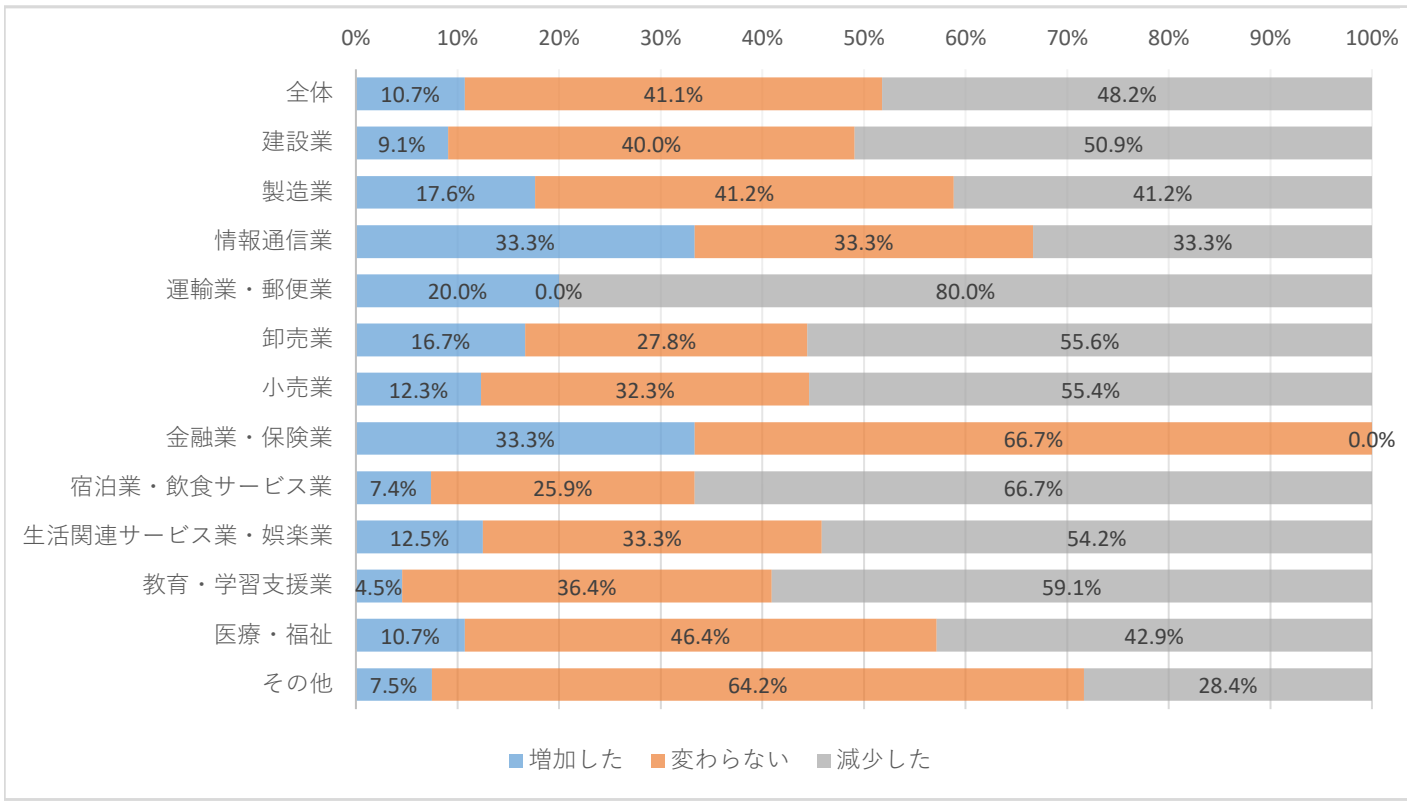
	DI値	前回値	DI値全体
全体	▲38.1	＜▲31.3＞	▲29.6
前期	▲40.7	＜▲34.1＞	▲32.4
今期	▲38.8	＜▲35.1＞	▲31.7
来期	▲39.3	＜▲23.6＞	▲37.1
建設業	▲22.2	＜▲10.0＞	▲13.0
製造業	0	＜0＞	0
情報通信業	▲60.0	＜▲20.0＞	▲16.7
運輸業・郵便業	▲31.6	＜▲31.5＞	▲22.7
卸売業	▲50.0	＜▲58.6＞	▲45.9
小売業	50.0	＜14.3＞	25.0
金融業・保険業	▲67.8	＜▲43.8＞	▲51.4
宿泊業・飲食サービス業	▲53.1	＜▲42.3＞	▲49.2
生活関連サービス業・娯楽業	▲52.4	＜▲44.4＞	▲51.7
教育・学習支援業	▲57.1	＜▲27.2＞	▲30.1
医療・福祉	▲16.2	＜▲23.5＞	▲14.6
その他			

・2025年度10月～12月の全業種の業況判断DIは、前回調査時▲34.1→▲40.7（前回差6.6ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。全体と比較すると（全体DI▲29.6）11.1ポイントの差があり、景況感が悪いと回答した事業所の割合が高い。

・12業種のうち3業種で前回調査時よりもDI値が改善した。特に「金融業・保険業」は大きく改善してきたが、大部分の業種についてはDI値が悪化した。

・「金融業・保険業」を除いては、全体のDI値を下回った。

■売上高

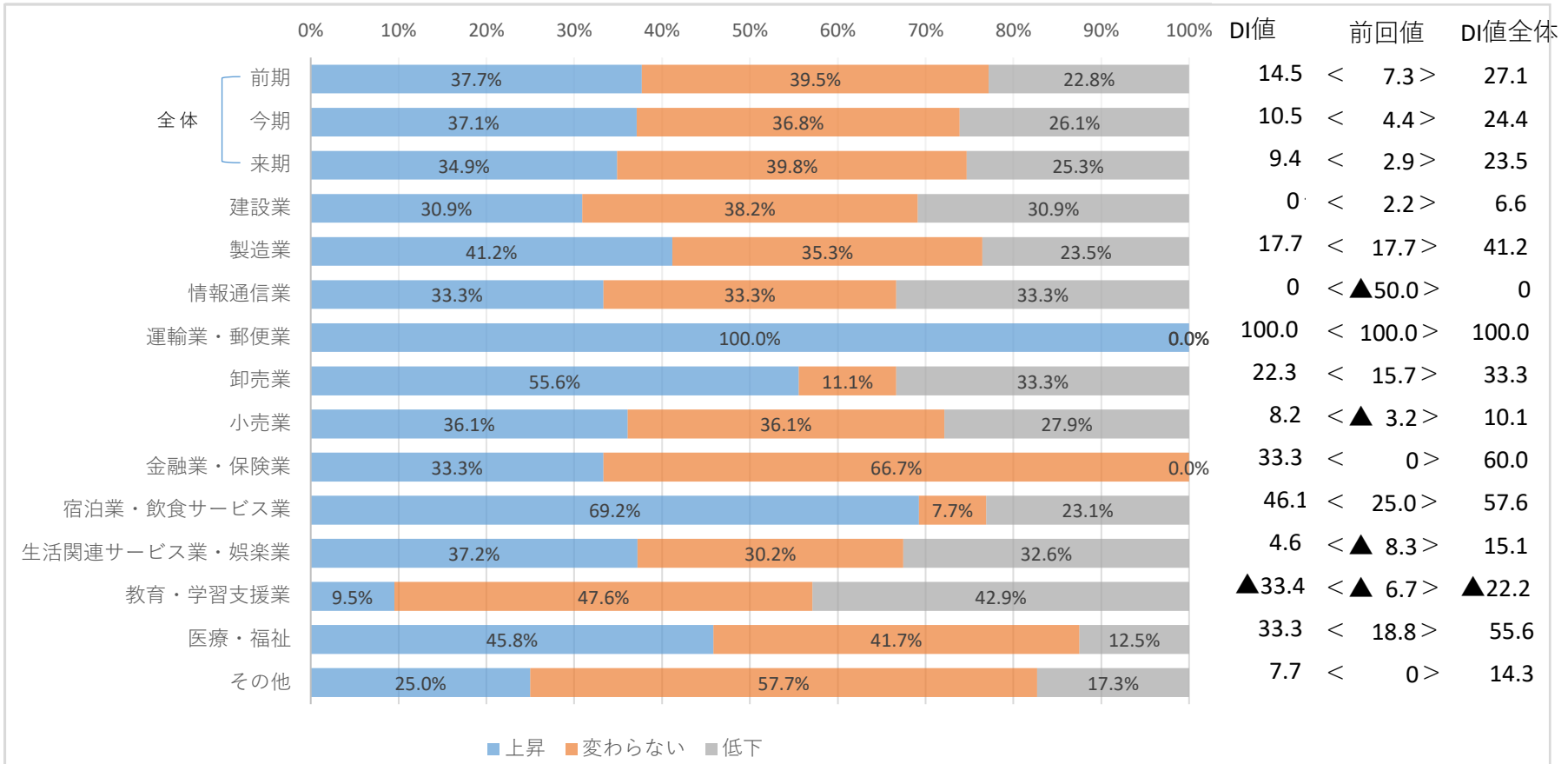


	DI値	前回値	DI値全体
全体	▲37.7	＜▲26.5＞	▲28.4
建設業	▲41.8	＜▲ 7.8＞	▲37.7
製造業	▲23.5	＜20.0＞	2.0
情報通信業	0	＜▲50.0＞	0
運輸業・郵便業	▲60.0	＜▲20.0＞	▲16.7
卸売業	▲38.9	＜▲10.5＞	▲33.3
小売業	▲43.1	＜▲46.2＞	▲38.1
金融業・保険業	33.3	＜0＞	16.7
宿泊業・飲食サービス業	▲59.3	＜▲28.2＞	▲44.1
生活関連サービス業・娯楽業	▲41.7	＜▲41.2＞	▲44.8
教育・学習支援業	▲54.5	＜▲33.3＞	▲53.3
医療・福祉	▲32.1	＜▲24.2＞	▲13.5
その他	▲20.9	＜▲21.7＞	▲21.3

・2025年度10月～12月の全業種の売上高DIは、前回調査時▲26.5→▲37.7（前回差11.2ポイント減）となり、業況の結果同様にマイナス幅が拡大した。

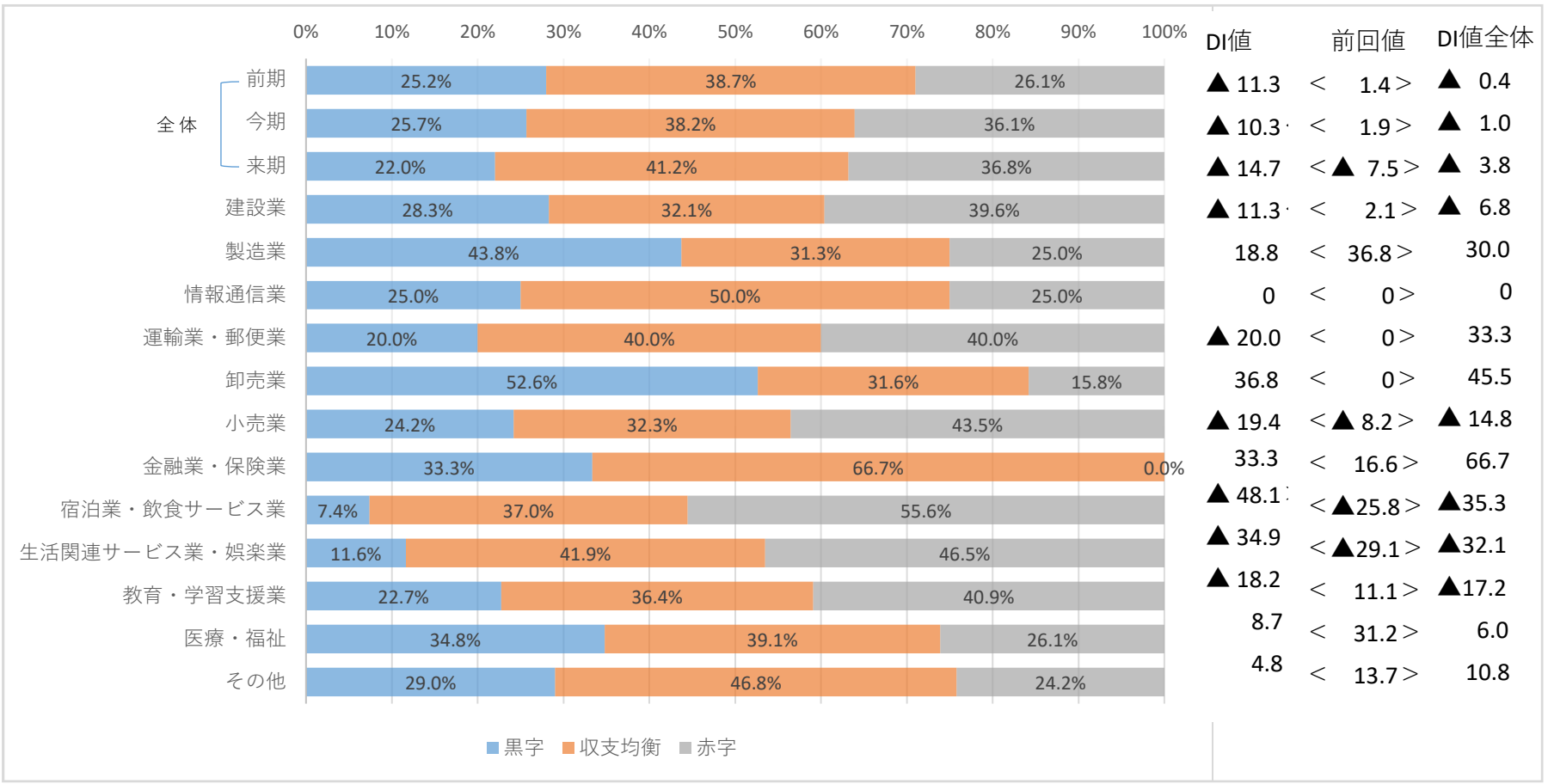
・「情報通信業」「小売業」「金融業・保険業」は前回調査時よりもDI値が改善した。

■仕入高



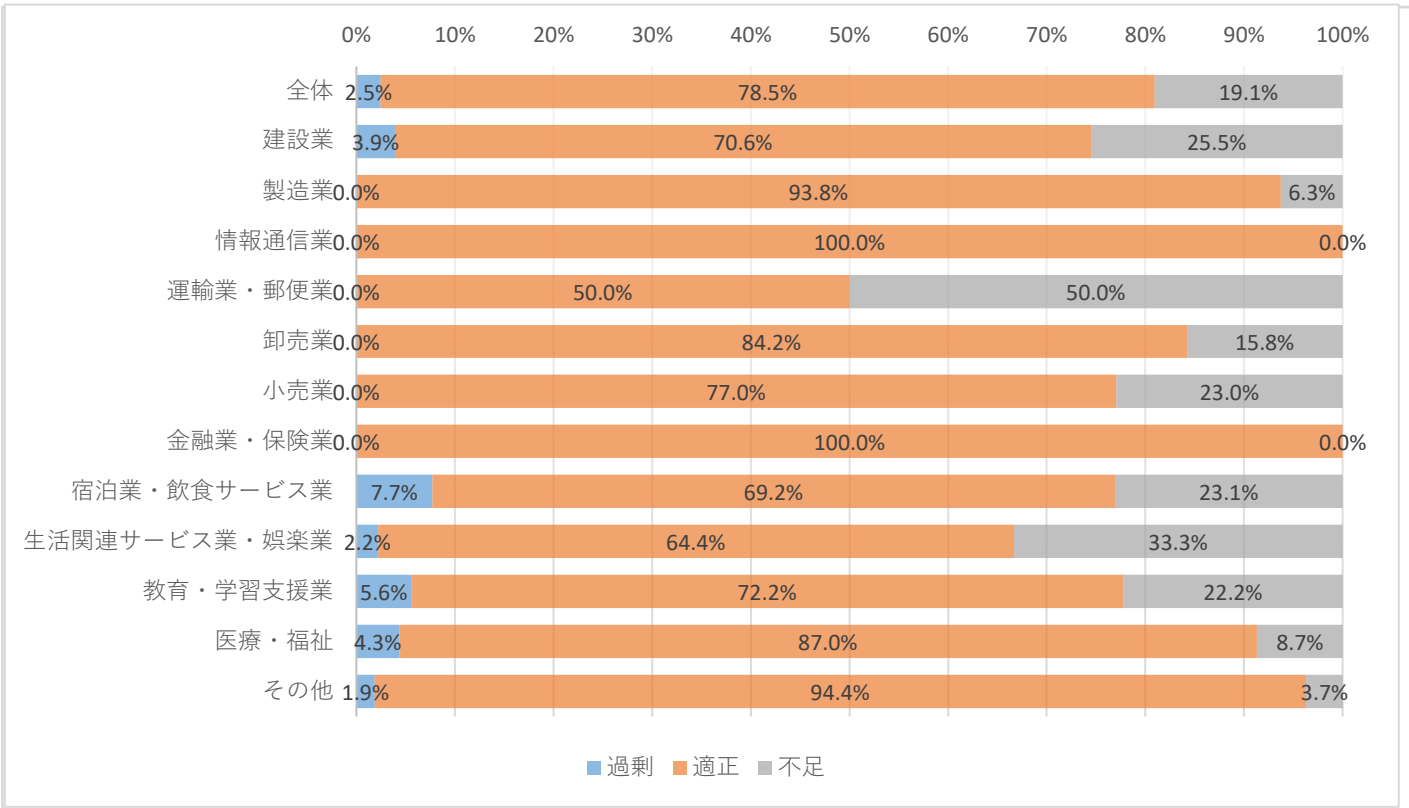
・2025年度10月～12月の全業種の仕入DIは、前回調査時4.4→10.5（前回差6.1ポイント増）となり、仕入高が増加している。
・「情報通信業」「教育・学習支援業」を除いてほとんどの業種において前回調査時よりもDI値が増加した。

■採算



・2025年度10月～12月の全業種の採算DIは、前回調査時1.9→▲10.3（前回差12.2ポイント減）と大きく減少した。
・業種別にみると、「卸売業」「金融業・保険業」以外においては、前回調査時からマイナスとなっている。
・赤字と回答した事業所の割合は、前回調査時29.6％から36.3％と増加し、３割りを超える事業所が依然赤字という状況である。

■設備



DI値	前回値	DI値全体
▲16.6	＜▲16.0＞	▲17.1
▲21.6	＜▲14.3＞	▲19.3
▲6.3	＜▲21.1＞	▲15.7
0	＜ 0＞	0
▲50.0	＜ 0＞	▲20.0
▲15.8	＜▲6.3＞	▲19.0
▲23.0	＜▲27.1＞	▲24.1
0	＜ 0＞	0
▲15.4	＜▲21.4＞	▲15.6
▲31.1	＜▲25.6＞	▲27.3
▲16.7	＜ 0＞	▲ 8.7
▲4.3	＜▲10.4＞	▲14.5
▲1.9	＜▲ 10.0＞	▲ 7.4

・2025年度10月～12月の全業種の設備過不足DIは、前回調査時▲16.0→▲16.6（前回差0.6ポイント減）となり若干不足感が増した。
・業種別にみると、「製造業」「小売業」「宿泊・飲食サービス業」「医療・福祉」において、前回調査時からDI値は改善している。しかし、「建設業」「運輸業・郵便業」「卸売業」「生活関連サービス業・娯楽業」「教育・学習支援業」においては、悪化しており不足感が増加している。
・全体の結果と比較すると、昨年度はほとんどの業種で不足感が強い状況であったが、今年度は業種においては不足感が解消されているという結果となった。

3　クロス集計資料

（1）「業種」×「前期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	5	25	26
製造業	2	8	9
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業	1	2	2
卸売業	3	9	7
小売業	6	25	36
金融業・保険業	2	2	
宿泊業・飲食サービス業	1	7	19
生活関連サービス業・娯楽業	2	18	28
教育・学習支援業		11	11
医療・福祉	1	9	18
その他	7	47	14

（2）「業種」×「今期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	5	24	27
製造業	3	8	7
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業		2	3
卸売業	3	7	9
小売業	4	25	37
金融業・保険業	2	2	
宿泊業・飲食サービス業	1	7	20
生活関連サービス業・娯楽業	3	17	29
教育・学習支援業		10	11
医療・福祉	1	10	17
その他	6	45	17

（3）「業種」×「来期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	2	31	23
製造業	2	11	5
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業		1	4
卸売業	2	7	10
小売業	2	32	31
金融業・保険業	2	2	
宿泊業・飲食サービス業	2	8	17
生活関連サービス業・娯楽業	1	20	28
教育・学習支援業		9	13
医療・福祉	2	12	14
その他	6	42	16

（4）「業種」×「今期の売上高実績」

	増加した	変わらない	減少した
建設業	5	22	28
製造業	3	7	7
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	1		4
卸売業	3	5	10
小売業	8	21	36
金融業・保険業	1	2	
宿泊業・飲食サービス業	2	7	18
生活関連サービス業・娯楽業	6	16	26
教育・学習支援業	1	8	13
医療・福祉	3	13	12
その他	5	43	19

（5-1）「業種」×「前期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	21	22	13
製造業	6	7	2
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	2		
卸売業	11	3	4
小売業	24	23	17
金融業・保険業	1	2	
宿泊業・飲食サービス業	18	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	14	15	13
教育・学習支援業	2	10	8
医療・福祉	9	12	3
その他	13	32	7

（5-2）「業種」×「今期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	17	21	17
製造業	7	6	4
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	2		
卸売業	10	2	6
小売業	22	22	17
金融業・保険業	1	2	
宿泊業・飲食サービス業	18	2	6
生活関連サービス業・娯楽業	16	13	14
教育・学習支援業	2	10	9
医療・福祉	11	10	3
その他	13	30	9

（5-3）「業種」×「来期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	20	21	14
製造業	6	7	2
情報通信業	1	1	1
運輸業・郵便業	1	1	1
卸売業	9	2	7
小売業	17	28	16
金融業・保険業	1	2	
宿泊業・飲食サービス業	18	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	13	13	15
教育・学習支援業	2	8	10
医療・福祉	12	10	3
その他	12	30	8

（6）「業種」×「コスト等上昇による価格転嫁」

	できている	できていない
建設業	22	30
製造業	8	8
情報通信業	2	1
運輸業・郵便業		3
卸売業	11	7
小売業	19	41
金融業・保険業	2	1
宿泊業・飲食サービス業	5	19
生活関連サービス業・娯楽業	10	31
教育・学習支援業		17
医療・福祉	3	22
その他	15	31

（8-1）「業種」×「前期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	12	15	25
製造業	6	6	5
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	1	2	2
卸売業	11	4	4
小売業	17	23	25
金融業・保険業	1	1	1
宿泊業・飲食サービス業	2	12	13
生活関連サービス業・娯楽業	6	18	21
教育・学習支援業	5	8	7
医療・福祉	7	12	7
その他	19	28	16

（8-2）「業種」×「今期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	15	17	21
製造業	7	5	4
情報通信業	1	2	1
運輸業・郵便業	1	2	2
卸売業	10	6	3
小売業	15	20	27
金融業・保険業	1	2	
宿泊業・飲食サービス業	2	10	15
生活関連サービス業・娯楽業	5	18	20
教育・学習支援業	5	8	9
医療・福祉	8	9	6
その他	18	29	15

（8-3）「業種」×「来期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	15	18	19
製造業	3	10	3
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	1	2	2
卸売業	5	7	7
小売業	14	23	23
金融業・保険業	1	1	1
宿泊業・飲食サービス業	2	9	16
生活関連サービス業・娯楽業	6	17	20
教育・学習支援業	3	8	10
医療・福祉	9	10	6
その他	15	28	16

（9）「業種」×「生産・営業用設備の状況」

	過剰	適正	不足
建設業	2	36	13
製造業		15	1
情報通信業		4	
運輸業・郵便業		2	2
卸売業		16	3
小売業		47	14
金融業・保険業		4	
宿泊業・飲食サービス業	2	18	6
生活関連サービス業・娯楽業	1	29	15
教育・学習支援業	1	13	4
医療・福祉	1	20	2
その他	1	51	2

４　まとめ

①　業況について

◆前期、今期については「悪い」と回答した事業所が最も多く、来期については「変わらない」と回答した事業所が最も多くなっています。「悪い」要因については、前期は「売上の減少」「利益の減少」が８割を占めていましたが、今期、来期は４割程度に減少しています。消費者意欲の低下や受注・利用者の減少や、エネルギー価格・物価高騰が継続していることによる利益の圧迫などが考えられます。「小売業」「金融業・保険業」では前回調査時よりもＤＩ値は改善したが、その他の業種はマイナスが増加しており、悪化している状況がうかがえます。

②　売上高について

◆「減少した」が約半数を占め最も多く、次いで「変わらない」が多くなっている。その減少の要因としては、「得意先、顧客の減少」「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」などが多くなっています。昨今の物価高騰などの要因も加わり、受注や利用者の減少により売上高が減少していることが伺えます。業種別においては、ＤＩ値でみると「情報通信業」「小売業」「金融業・保険業」において改善がみられるが、その他の業種ではマイナス幅が増えており悪化している状況が伺える。

③　仕入高について

◆全期を通して「変わらない」が最も多くなっているが、次いで「上昇した」と回答した事業所が多くなっている。

ＤＩ値でみると、「建設業」「教育・学習支援業」は昨年よりも減少したが、その他の業種ではプラス幅が拡大しており、物価高騰などによる影響が伺える結果となっている。

④　エネルギー価格・物価高騰によるコスト等の価格転嫁について

◆半数を超える事業所が「価格転嫁できていない」と回答しており、エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていない状況です。その要因としては、「値上げによる影響がわからない」「顧客が競合に流れるため」などにより価格転嫁に踏み切れていない状況が伺えます。このことが、売上高や利益の減少に影響を与えている一つの要因であると考えられます。

⑤　採算について

◆全期を通して「収支均衡」と回答した事業者が最も多くなっていたが、「黒字」「赤字」の割合も全期を通して同程度の割合である。「赤字」と回答した事業所の割合は、昨年から増加しており、インフレ長期化懸念→金利上昇→キャッシュフロー悪化・借入難→資金不足の流れで、先行きに不安を抱える事業所が増えていることが伺えます。ＤＩ値でみると、「卸売業」「金融業・保険業」を除いたすべての業種で前回調査時よりマイナスとなっており悪化していることが伺える。

⑥　生産・営業設備の状況について

◆約７割の事業所は「適正」と回答しているが、「不足」と回答した事業所は 16%あった。今後の設備投資についても７割の事業所が「現状維持」と回答しているが、「増設する」と回答した事業所も４％あり、このような状況下の中、小規模事業者ではあるが、積極的に設備投資する事業所も存在しているという結果となっている。
また、前回調査時と比較すると「増設する」と回答した事業所の割合は増加し、「縮小する」と回答した事業所の割合は減少している結果となった。

⑦　資金繰りについて

◆約６割超の事業所は「変わらない」と回答しているが、前回調査時より多い 25%の事業所は「苦しい」と回答しており、苦しい経営状況となっている。また、借入申込をした事業者については、通常の運転資金を目的に借り入れているのが圧倒的に多く、新規設備投資や売上増に伴う増加運転資金として借り入れている事業所も多く存在している状況です。借入する際の金融機関の姿勢としては「普通」が多くなっているが、一方で金融機関によっては、「条件の厳格化」「申込金額の借入が困難」「信用保証協会の保証付加の要求」なども回答の中で多くなっている状況です。

⑧　ゼロゼロ融資について

◆「利用していない」と回答した事業所が約７割と最も多くなっていますが、２割の事業所では「利用した」と回答しています。

「利用した」事業所のうち 18%の事業所は返済が「完了した」と回答している一方で、「まだ返済中」と回答した事業所が８割を超えている状況で、２分の１以上残っている事業所が７割近くも存在しています。また、「返済に不安がある」と回答した事業所が９％あり、先行きの不安を抱えて事業を行っている状況が伺える結果となっています。

⑨　従業員数について

◆「適正」と回答した事業所が最も多くなっていますが、16%の事業所は「不足している」と回答しています。正規職員、パート・アルバイトなどにおいてまだまだ不足感は高い状態が続いています。職種としては、「専門技術職」「営業・販売職」「生産・労務職」が不足しているとの回答が多くなっています。また、採用活動への支援については、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会)」への支援を求めている事業所が多い結果となっています。

⑩　BCP（事業継続計画）について

◆「策定していない」と回答した事業所が 65%と最も多くなっています。策定していない要因としては、「必要性を感じない」が圧倒的に多く、「ＢＣＰを知らない」や「策定が手間である。時間がない」などが多い結果となっています。

⑪　後継者難、事業承継について

◆６割近くの事業者は「課題はない」と回答している一方で、31％の事業所は「課題はある」と回答している。また、事業承継については、約半数の事業所が「承継したい」と回答しています。後継者の有無については、半数近くの事業所が「後継者あり」と回答している一方で、「後継者はいない」と回答した事業所も 55％ありました。承継のためにあればいい支援については、「事業承継にかかる助成金や支援金」「方法などのアドバイスをしてくれる相談窓口」を求める回答が多く、事業承継にかかる何らかの取り組みが必要不可欠であると考える。

⑫　最低賃金の引き上げについて

◆８割近くの事業者が「知っている」と回答しており、56％の事業所は「影響はない」と回答している。一方で 27％の事業所は「影響がある」と回答しており、９割近くの事業所が「自力で対応する」と回答している。１割の事業所については「国の業務改善助成金などの支援策を活用する」と回答しているが、最低賃金の引き上げは労働者にとってはいいが、事業者にとっては事業においてかなりの負担になっていることが伺える結果となった。

⑬　経営上の課題について

◆「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」「原材料費・仕入商品価格の上昇」「諸経費の増加」「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」などが、各事業所において経営上の課題として多い結果となっています。

周辺の空き店舗増加による賑わいの低下や設備・店舗等の老朽化又は狭さなどによる課題のほか、昨年度の結果に引き続き、物価高騰による原材料費・仕入商品価格の上昇等などが事業者の経営を圧迫し、厳しい経営状況が続いていることが推測できる。

以上の調査結果から、事業者を取り巻く状況は昨年度の結果と比較しても、業種によっては改善されている業種も存在するが、ほとんどの業種においては、物価高騰や最低賃金の引き上げ、ゼロゼロ融資の返済等、売上高の上昇以上に諸経費等が経営を圧迫しており厳しい状況が継続していることが伺える。

このような状況の中「周辺の空き店舗増加による賑わいの低下」「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」についても課題と思う事業者が多く存在していることがわかった。

あわせて、後継難や事業承継の課題も大きくなっており、事業の継続支援に加えて、事業承継にかかる施策等についても取り組んでいく必要がある。